

グループの発展が加速

	クレディ・アグリコル S.A.		クレディ・アグリコル・グループ	
単位：百万ユーロ	2025 年度第 2 四半期	前年同期比の増減率	2025 年度第 2 四半期	前年同期比の増減率
収益	7,006	+3.1%	9,808	+3.2%
経費	-3,700	+2.2%	-5,872	+3.2%
営業総利益	3,306	+4.1%	3,936	+3.1%
リスク関連費用	-441	+4.2%	-840	-3.7%
純利益グループ帰属分	2,390	+30.7%	2,638	+30.1%
コスト比率	52.8%	-0.5 パーセント・ポイント	59.9%	+0.0 パーセント・ポイント

全事業部門の活動が好調

- フランスでローン組成の回復が確認され、国際的なクレジット事業は引き続き堅調、消費者金融も高水準
- 生命保険では過去最高の資金流入、資産運用では高水準の資金流入（中長期・ジョイント・ベンチャー主導）。保険部門では、すべての事業活動により収益水準が向上
- CIB：半期は過去最高、四半期も好調

戦略事業の継続的な流れ

- 継続的な統合によるシナジーが徐々に実現：RBC IS Europe で約 60%、ベルギーの Degroof Petercam で約 25%の進捗
- 当四半期に完了した取引：米国 Victory Capital との提携開始、イタリアの Banco BPM への出資拡大、ドイツの Merca Leasing およびフランスの Petit-fils と Comwatt の買収、サンタンデルが保有する CACEIS の持分 30.5%を取得¹
- 新規プロジェクトの立ち上げ：スイスにおける Banque Thaler の買収、フランスにおける Comwatt と Milleis の買収、ベルギーにおける Crelan グループとの提携、モナコにおけるインドスエズ・ウェルス・マネジメントの展開

半期決算・四半期決算ともに過去最高を達成

- 高水準かつ増加傾向の収益、低いコスト比率（上半期に 53.9%）、安定的なリスク関連費用（残高に対して 34 ベーシス・ポイント）を原動力として、高い収益性（有形株主資本利益率 16.6%）を実現
- 特にアムンディ US の連結除外に伴うキャピタルゲインが寄与

高いソルベンシー・マージン比率

- クレディ・アグリコル S.A.の段階的導入 CET1 レシオは 11.9%、CA グループの段階的導入 CET1 レシオは 17.6%

移行を継続的に支援し、Euromoney から賞を獲得

- 化石エネルギーからの撤退を継続し、低炭素エネルギー源に再配分
- 家庭および企業のエネルギー移行を支援
- クレディ・アグリコルは「Euromoney Awards for Excellence 2025」で「持続可能な金融のための世界最高の銀行」に選出

2025 年 11 月 18 日に中期計画発表

¹ 取引完了日は 7 月 4 日

ドミニク・ルフェーブル

SAS Rue La Boétie の会長兼クレディ・アグリコル S.A.の取締役会議長

「当四半期に発表する当グループの高水準の業績は、経済および欧州の自主性に寄与します。」

オリヴィエ・ガヴァルダ

クレディ・アグリコル S.A.最高経営責任者

「この高水準の業績により、クレディ・アグリコル S.A.は 2025 年通年で 2024 年を上回る純利益（法人税の追加課徴金を除く）を達成できると確信しています。このような業績は、2025 年 11 月 18 日に発表されるクレディ・アグリコル S.A.の中期戦略計画を支える強固な基盤となります。」

本プレスリリースは、クレディ・アグリコル S.A.に加え、クレディ・アグリコル S.A.の各事業体とクレディ・アグリコル S.A.の 63.5%を保有するクレディ・アグリコル地域銀行から構成されるクレディ・アグリコル・グループの業績についてコメントしています。

クレディ・アグリコル・グループ、クレディ・アグリコル S.A.および事業部門の業績、損益計算書と収益率の両方について、すべての財務データが表示されています。

クレディ・アグリコル・グループ

当グループの活動

当四半期における当グループの営業活動は、すべての事業部門で引き続き順調に推移し、顧客獲得も高水準となりました。2025 年度第 2 四半期、当グループはリテール・バンキング部門で 49 万 3,000 人の新規顧客を獲得しました。具体的には、前年同期比で、フランスのリテール・バンキング部門の新規顧客数が 39 万 1,000 人増、（イタリアとポーランドの）国際リテール・バンキング部門の新規顧客数が 10 万 2,000 人増となりました。2025 年 6 月 30 日現在、リテール・バンキング部門では、オン・バランスシートの預金がフランス及びイタリアで前年同期比 0.6%増の総額 8,380 億ユーロ（地域銀行及び LCL で 0.7%増、イタリアで 0.3%増）となりました。貸付残高は、フランス及びイタリアで前年同期比 1.4%増の総額 8,850 億ユーロ（地域銀行及び LCL で 1.4%増、イタリアで 1.6%増）となりました。フランスの住宅ローンの組成は、2024 年初頭の低水準から回復を続けており、2024 年度第 2 四半期と比べて地域銀行では 28%、LCL では 24%増加しました。CA イタリアのローン組成は、高水準だった 2024 年度第 2 四半期から 8.1%減少しました。損害保険のクロスセル・レート⁽²⁾は、地域銀行では 44.2%（2024 年度第 2 四半期と比べて 0.7 パーセント・ポイント増）、LCL では 28.4%（同 0.6 パーセント・ポイント増）、CA イタリアでは 20.6%（同 0.9 パーセント・ポイント増）に上昇しました。

資産運用部門では、四半期の資金流入が、中長期資産（+110 億ユーロ）とジョイント・ベンチャー（+100 億ユーロ）を支えに、+200 億ユーロと非常に好調に推移しました。保険では、貯蓄・退職金の総資金流入額が当四半期に過去最高の 99 億ユーロ（前年同期比 22%増）に増加し、組成におけるユニット・リンク型商品の比率は 32%と高水準を維持しました。純流入額は過去最高の 42 億ユーロとなり、ユーロ建てファンドとユニット・リンク型商品に均等に流入しました。損害保険に関しては、業績は好調で、保険料の改定と契約ポートフォリオの件数増加（2025 年 6 月末時点の契約件数は 1,690 万件、前年同期比 3%増）が牽引しました。運用資産は、3 つの事業分野で前年同期比 5.2%増の 2 兆 9,050 億ユーロとなりました。内訳は、アムンディ US の連結除外と Victory の統合による連結範囲変更の負の影響にもかかわらず資産運用は 2 兆 2,670 億ユーロ（前年同期比 5.2%増）、生命保険が 3,590 億ユーロ（前年同期比 6.4%増）、ウェルス・マネジメント（インドスエズ・ウェルス・マネジメントおよび LCL プライベート・バンキング）が 2,790 億ユーロ（前年同期比 3.7%増）でした。

SFS 部門の事業は好調に推移しました。CAPFM では、消費者金融の融資残高は 1,210 億ユーロに増加し、2024 年 6 月末から 4.5%増加しました。自動車ローンが融資残高全体の 53%⁽³⁾ を占め、従来型の消費者金融を原動力として、新規ローン組成は 2024 年度第 2 四半期から 2.4%増加しました（2025 年度第 1 四半期からは 12.4%増）。しかし、欧州と中国の自動車ローン市場は依然として複雑な状況にあります。クレディ・アグリコル・リーシング&ファクタリング（CAL&F）については、リース融資残高が 2024 年 6 月比 5.0%増の 208 億ユーロとなりました。しかし、組成はフランスを中心に 2024 年度第 2 四半期比で 19.4%減少しました。ファクタリング事業は引き続き好調に推移し、組成は前年比で 26.6%増加しました。

大口顧客部門は好調な勢いを維持し、中でも法人営業及び投資銀行業務が上半期として過去最高の収益を達成し、四半期でも高水準の業績をあげました。資本市場及び投資銀行業務は、トレーディングとプライマリー・クレジットをはじめとする資本市場業務を原動力として、収益が高水準で推移し、ストラクチャード・エクイティ業務の減収を一部相殺しました。ファイナンス業務では、再生可能エネルギー分野で好調な勢いを維持しているストラクチャード・ファイナンスと、買収ファイナンス分野を原動力とする CLF 事業が牽引役となっています。最後に、資産運用サービス事業のカストディ資産残高は 5 兆 5,260 億ユーロ、管理資産残高は 3 兆 4,680 億ユーロ（2024 年 6 月末と比べて、それぞれ 11%増と 1.2%増）と高水準となりましたが、これは前期比での好調な販売モメンタムとプラスの市場効果によるものでした。

⁽²⁾ 自動車、住宅、健康、法務、すべての携帯電話または個人傷害保険

⁽³⁾ CA オートバンク、自動車関連のジョイント・ベンチャー、その他の事業体の自動車事業

エネルギー移行支援の継続

当グループは引き続き、エネルギー移行を促進するための多数の融資及び投資を実施しています。その結果、クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャー⁽⁴⁾は 2020 年から 2024 年の間に 2.4 倍に増加し、2024 年 12 月 31 日現在で 263 億ユーロとなりました。低炭素エネルギーへの投資⁽⁵⁾は、2020 年末から 2025 年 6 月の間に 2.8 倍に増加し、2025 年 6 月 30 日時点で 61 億ユーロに達しました。

同時に、クレディ・アグリコルはユニバーサル・バンクとして、すべての顧客のエネルギー移行を支援しています。これにより、2025 年 3 月 31 日現在、環境移行に関連する残高⁽⁶⁾は 1,110 億ユーロで、そのうち 830 億ユーロはエネルギー効率の高い不動産、60 億ユーロはクリーン輸送およびクリーン・モビリティに充てられています。

さらに、当グループは炭素エネルギー・ファイナンスからの脱却を進めています。化石燃料採掘への融資から段階的に撤退した結果、2020 年から 2024 年の間にエクスポージャーは 40%減少し、2024 年 12 月 31 日現在で 56 億ユーロとなりました。

持続可能な金融の分野では、クレディ・アグリコルは「Euromoney Awards for Excellence 2025」で「持続可能な金融のための世界最高の銀行」に選ばれました。

⁽⁴⁾ 低炭素エネルギーのエクスポージャーは、クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体の顧客が生産する再生可能エネルギーからなり、クレディ・アグリコル CIB の核エネルギーのエクスポージャーを含みます。

⁽⁵⁾ CAA の残高（直接運用の上場投資、委託運用の上場投資及び直接運用の非上場投資）および Amundi Transition Energétique

⁽⁶⁾ グループ内の持続可能な資産フレームワークにしたがった環境移行を目的とした、直接または EIB 経由のクレディ・アグリコル・グループの残高（2025 年 3 月 31 日現在）。2024 年 9 月 30 日の報告残高とは不動産に関する方法が変更されました。同じ方法だと、2025 年 3 月 31 日の残高は 859 億ユーロとなります。

当グループの業績

2025 年度第 2 四半期には、クレディ・アグリコル・グループの純利益グループ帰属分は、26 億 3,800 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 30.1%増、アムンディ US の連結除外に伴うキャピタルゲインを除くと 14.8%増でした。

2025 年度第 2 四半期の収益は 98 億 800 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期に比べて 3.2%増加しました。2025 年度第 2 四半期の営業費用は前年同期比 3.2%増の 58 億 7,200 万ユーロとなりました。全体として、クレディ・アグリコル・グループのコスト比率は 2025 年度第 2 四半期に 59.9%となり、2024 年度第 2 四半期から安定的に推移しました。その結果、営業総利益は前年同期比 3.1%増加して 39 億 3,600 万ユーロとなりました。信用リスク関連費用は、前年同期比 3.7%減の 8 億 4,000 万ユーロでした。これには、正常債権（ステージ 1 および 2）の戻入 2,400 万ユーロが含まれます。これは、モデル更新に伴う戻入に関連し、マクロ経済シナリオの更新と一部の貸付のデフォルトへの移行を相殺するものです。確認済みリスク関連費用は、8 億 4,500 万ユーロの引当金の追加を反映しています（ステージ 3）。その他のリスク関連費用が 1,800 万ユーロありました。引当水準は、いくつかの加重経済シナリオを考慮し、センシティブなポートフォリオに一定率の調整を加えることによって決定されました。第 2 四半期の加重経済シナリオは更新され、中央のシナリオ（フランスの GDP 成長率は 2025 年に +0.8%、2026 年に +1.4%）、好ましくないシナリオ（フランスの GDP 成長率は 2025 年に +0.0%、2026 年は +0.6%）、最悪のシナリオ（2025 年のフランスの GDP 成長率は -1.9%、2026 年は -1.4%）が想定されています。残高に対するリスク関連費用⁽⁷⁾はローリング 4 四半期ベースで 27 ベーシス・ポイント、年換算の四半期ベースで 28 ベーシス・ポイントでした⁽⁸⁾。

当四半期の税引前利益は、2024 年度第 2 四半期比で 19.6%増の 36 億 400 万ユーロでした。これには、持分法適用会社からの寄与 5,600 万ユーロ（24.0%減）と、その他の資産に関する当四半期の純利益 4 億 5,200 万ユーロ（アムンディ US の連結除外に伴う 4 億 5,300 万ユーロのキャピタルゲインによる）が含まれます。税金費用は 6 億 1,500 万ユーロとなり、前期比で 19.3%減少（1 億 4,700 万ユーロ減少）しました。

非支配持分控除前の純利益は 32.8%増加して 29 億 9,000 万ユーロとなりました。非支配持分は 57%増加しました。これは、アムンディ US の連結除外によるキャピタルゲインの一部が非支配持分に戻し入れられたことによるものです。

2025 年度上半期の純利益グループ帰属分は、2024 年度上半期の 44 億 1,200 万ユーロから 8.9%増加して 48 億 300 万ユーロとなりました。

2025 年度上半期の収益は総額 198 億 5,600 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 4.3%増加しました。

営業費用は、特に事業開発支援、IT 支出、連結範囲変更の影響により、2024 年度上半期と比べて 5.2%増加し、118 億 6,400 万ユーロとなりました。2025 年度上半期のコスト比率は、2024 年度上半期と比べて 0.5 パーセント・ポイント上昇し、59.8%となりました。

営業総利益は 79 億 9,200 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 3.0%増加しました。

上半期のリスク関連費用は 15 億 7,500 万ユーロ（うち、正常債権に対するリスク関連費用が 2,300 万ユーロ（ステージ 1 及びステージ 2）、確認済みリスク関連費用が 15 億 2,200 万ユーロ、その他のリスク関連で +2,900 万ユーロ）に増加し、2024 年度上半期と比べて 3.4%増加しました。

2025 年 6 月 30 日現在、リスク指標はクレディ・アグリコル・グループの資産とリスクに対する引当水準の質の高さを裏付けています。これらの貸倒引当金を慎重に管理することにより、クレディ・アグリコル・グループは、要注意債権引当率を確保しています（2025 年 6 月末時点で 83.3%）を達成しています。

2025 年度上半期の他の資産に関する純利益は 4 億 5,600 万ユーロでした（2024 年度上半期はマイナス 1,400 万ユーロ）。非継続事業と非支配持分控除前の税引前利益は 10.1%増加して 70 億 400 万ユーロとなりました。税金費用は 9.1%増の 1 億 6,600 万ユーロでした。この増加は 2 億 5,000 万ユーロの特別法人税に関連しています（2025 年度の業績を 2024 年度と同額と想定した場合、2025 年度の見積税額は 3 億 3,000 万ユーロ）。

⁽⁷⁾ ローリング 4 四半期のリスク関連費用／残高（ベーシス・ポイント）は、過去 4 四半期のリスク関連費用を、当該 4 四半期の各期首時点の残高の平均で除して算出されています。

⁽⁸⁾ 年換算のリスク関連費用／残高（ベーシス・ポイント）は、当四半期のリスク関連費用を 4 倍し、当四半期の期首時点の残高で除して算出されています。

その結果、非支配持分控除前の基礎純利益は 10.4%増加しました。2025 年度上半期の非支配持分は 5 億 4,500 万ユーロとなり、26.1%増加しました。これは、アムンディ US の連結除外によるキャピタルゲインの一部が非支配持分に戻し入れられたことによるものです。

クレディ・アグリコル・グループの 2025 年度第 2 四半期および上半期の損益計算書

En m€	Q2-25	Q2-24	Δ Q2/Q2	H1-25	H1-24	Δ H1/H1
Revenues	9,808	9,507	+3.2%	19,856	19,031	+4.3%
Operating expenses	(5,872)	(5,687)	+3.2%	(11,864)	(11,276)	+5.2%
Gross operating income	3,936	3,819	+3.1%	7,992	7,755	+3.0%
Cost of risk	(840)	(872)	(3.7%)	(1,575)	(1,523)	+3.4%
Equity-accounted entities	56	74	(24.0%)	131	142	(7.9%)
Net income on other assets	452	(7)	n.m.	456	(14)	n.m.
Change in value of goodwill	-	-	n.m.	-	-	n.m.
Income before tax	3,604	3,014	+19.6%	7,004	6,361	+10.1%
Tax	(615)	(762)	(19.3%)	(1,656)	(1,517)	+9.1%
Net income from discontinued or held-for-sale ope.	0	-	n.m.	0	-	n.m.
Net income	2,990	2,252	+32.8%	5,348	4,843	+10.4%
Non controlling interests	(352)	(224)	+57.0%	(545)	(432)	+26.1%
Net income Group Share	2,638	2,028	+30.1%	4,803	4,412	+8.9%
Cost/Income ratio (%)	59.9%	59.8%	+0.0 pp	59.8%	59.2%	+0.5 pp

地域銀行

顧客獲得総数は 28 万 5,000 人増となりました。当座預金をメイン口座として利用する顧客の割合は増加傾向にあり、デジタルツールを利用する顧客の割合は高水準を維持しています。クレジットの市場シェア（クレジット全体）は 22.6%（2025 年 3 月末時点。出所：フランス銀行）で、2024 年 3 月と比べて安定的に推移しました。ローン組成は 2024 年度第 2 四半期に比べて 18.8%増加しました。その背景には、住宅ローンが 2024 年度第 2 四半期と比べて 28.3%増、2025 年度第 1 四半期と比べて 10%増と回復が確認されたこと、さらに専門市場向けが 2024 年度第 2 四半期と比べて 13.4%増加したことがあります。住宅ローンの平均貸出金利は 3.02%⁽⁹⁾で、2025 年度第 1 四半期を 16 ベーシス・ポイント下回りました。対照的に、世界全体の貸付残高率は 2024 年度第 2 四半期と比べて改善しました（+7 ベーシス・ポイント）。2025 年 6 月末の貸付残高は合計 6,520 億ユーロで、すべての市場で前年比 1.2%増となり、前期比では 0.5%増とわずかに増加しました。2025 年 6 月末時点の顧客資産は前年同期比 2.8%増の 9,233 億ユーロとなりました。この伸びの原動力は、6,061 億ユーロのオン・バランスシートの預金（前年同期比 0.8%増）と、生命保険への好調な資金流入の恩恵を受けて 3,172 億ユーロとなったオフ・バランスシートの預金（前年同期比 7.1%増）でした。当四半期中、要求払預金は 2025 年度第 1 四半期と比べて 2.0%増加し、定期預金は 0.4%減少しました。オン・バランスシートの預金の市場シェアは前年比で増加し、20.2%となりました（出所：フランス銀行の 2025 年 3 月末のデータ。2024 年 3 月末比 0.1 パーセント・ポイント上昇）。2025 年 6 月末の損害保険のクロスセル・レート⁽¹⁰⁾は 44.2%となり、引き続き上昇しました（2024 年 6 月末と比べて 0.7 パーセント・ポイント上昇）。支払手段では、カード枚数が前年同期比 1.5%増加し、プレミアムカードの割合が総数ベースで前年同期比 2.2 パーセント・ポイント増加しカード全体の 17.8%を占めました。

2025 年度第 2 四半期には、SAS Rue LaBoétie の配当を含む地域銀行の連結収益は 55 億 2,800 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 4.2%増加しました。これには、2025 年度第 2 四半期の 1,630 万ユーロ、2024 年度第 2 四半期の 2,200 万ユーロの住宅購入貯蓄引当金の戻入が含まれます⁽¹¹⁾。この項目を除くと、収益は 2024 年度第 2 四半期と比べて 4.3%増加しました。これは、保険、口座管理、決済手段による手数料収入の増加（1.9%増）と、慣例的に毎年第 2 四半期に支払われる配当金の増加によるポートフォリオ収入（9.2%増）によるものです。また、仲介マージンは前年同期比で若干減少（2.5%減）したものの、2025 年度第 1 四半期から安定的に推移しています。営業費用は 5.1%増となり、特に IT 支出が増加しました。営業総利益は前年比で 3.4%増加しました。リスク関連費用は、2024 年度第 2 四半期から 13.3%減少し、3 億 9,700 万ユーロとなりました。残高に対するリスク関連費用（ローリング 4 四半期）は、21 ベーシス・ポイントと抑制された水準で、2025 年度第 1 四半期と比べて安定して推移しました。その結果、税引前純利益は 7.3%増の 24 億 8,200 万ユーロとなりました。地域銀行の連結純利益は 23 億 7,500 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期から 5.0%増加しました。最後に、2025 年度第 2 四半期の地域銀行の純利益グループ帰属分は、2024 年度第 2 四半期比 12.7%減の 1 億 8,200 万ユーロでした。

2025 年度上半期には、SAS Rue La Boétie の配当を含む収益は、2024 年度上半期と比べて増加（3.1%増）しました。営業費用は 3.4%増となり、その結果、上半期中に営業総利益は 2.6%増加しました。最後に、リスク関連費用が 1.4%増と小幅増加したのに伴い、SAS Rue La Boétie の配当を含む地域銀行の純利益グループ帰属分は、2024 年度上半期と比べて 0.7%増加し、27 億 2,100 万ユーロになりました。最後に、2025 年度上半期におけるクレディ・アグリコル・グループの業績への地域銀行の寄与は 5 億 2,300 万ユーロ（19.6%減）となり、収益が 67 億 1,600 万ユーロ（2.2%増）、リスク関連費用が 7 億 1,700 万ユーロ（3.7%増）となりました。

⁽⁹⁾ 2025 年 4 月～5 月の月間組成ローンの平均金利

⁽¹⁰⁾ 住宅保険、自動車保険、医療保険、弁護士保険、すべてのモバイルもしくはポータブル保険、または個人損害保険のクロスセルレート

⁽¹¹⁾ 住宅購入貯蓄引当金の戻入：2025 年度第 2 四半期には 1,630 万ユーロを収益に計上、2024 年度第 2 四半期には 2,200 万ユーロを収益に計上（純利益グループ帰属分は 2025 年度第 2 四半期には 1,210 万ユーロ、2024 年度第 2 四半期には 1,700 万ユーロ）

クレディ・アグリコル S.A.

業績

2025 年度第 2 四半期の財務諸表を検証するため、ドミニク・ルフェーブルを議長とするクレディ・アグリコル S.A.の取締役会が 2025 年 7 月 30 日に開かれました。

2025 年度第 2 四半期には、クレディ・アグリコル S.A.の純利益グループ帰属分は、2024 年度第 2 四半期から 30.7%増加し、**23 億 9,000 万ユーロ**となりました。2025 年度第 2 四半期の業績は、高収益、低水準に維持されたコスト比率、それにリスク関連コストの抑制によるものです。また、法人所得税の変更やアムンディ US の連結除外に伴うキャピタルゲインからも好影響を受けました。

収益は高水準にあり、増加傾向にあります。収益は合計 70 億 600 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 3.1%増加しました。アセット・ギャザリング部門の成長（1.3%）は、保険部門の好調な活動、アムンディの顧客のボラティリティとリスク回避の影響、アムンディ US の連結除外（-8,900 万ユーロ）、Degroof Petercam の統合（+9,600 万ユーロ）に関連しています。大口顧客部門の収益は安定しており、クレディ・アグリコル CIB と CACEIS の両方で高水準にあります。専門金融サービス部門の収益（1.0%減）は、消費者金融及びモビリティ事業におけるプラスの価格効果と、ファクタリングの循環的なマージン低下の影響を受けました。フランスにおけるリテール・バンキング部門の収益（0.3%減）は、金利マージンに対する不利なベース効果の影響を受けましたが、手数料収入の好調な勢いにより相殺されました。最後に、国際リテール・バンキング部門の収益（1.9%減）は、主にイタリアにおける仲介マージンの減少により影響を受けましたが、連結範囲のすべての事業体で手数料収入が好調だったことで一部相殺されました。コーポレート・センターの収益は、Banco BPM（1 億 900 万ユーロ増、主に受取配当金の増加による）の好影響を受けて 2 億 1,400 万ユーロ増加しました。

2025 年度第 2 四半期の**営業費用**は合計 37 億ユーロで、2024 年度第 2 四半期比で 2.2%増加しました。2024 年度第 2 四半期から 2025 年度第 2 四半期の間に費用が 8,000 万ユーロ増加した主な要因は、連結範囲変更の影響と統合費用（特にアムンディ US の連結除外に伴う 5,100 万ユーロ減、Degroof Petercam の統合に伴う 8,900 万ユーロ増、CACEIS への ISB の連結コスト削減に伴う 2,000 万ユーロ減を含む）による 2,500 万ユーロ、ならびに DGS（イタリアの預金保証基金）への拠出に関連するプラスのベース効果による 5,800 万ユーロです。

その結果、2025 年度第 2 四半期の**コスト比率**は、2024 年度第 2 四半期と比べて 0.5 パーセント・ポイント改善し、52.8%となりました。2025 年度第 2 四半期の**営業総利益**は 33 億 600 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期比で 4.1%増加しました。

2025 年 6 月 30 日現在、リスク指標は**クレディ・アグリコル S.A.の資産とリスクに対する引当水準の質の高さ**を裏付けています。不良債権比率は前四半期比ほぼ横ばいで、2.3%と低水準で推移しました。不良債権引当率⁽¹²⁾は前四半期比で 2.8 パーセント・ポイント低下し、72.2%と高い水準になりました。クレディ・アグリコル S.A.の**貸倒引当金**は 94 億ユーロで、2025 年 3 月末からほぼ横ばいでした。これらの貸倒引当金のうち、35.3%は正常債権に対するものでした。

リスク関連費用は純額で 4 億 4,100 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期比で 4.2%増加しました。これは、不良債権（レベル 3）に関する引当金 5 億 2,400 万ユーロ（2024 年度第 2 四半期の引当金は 4 億 9,100 万ユーロ）などによるものです。正常債権（ステージ 1 および 2）に対する引当金は 9,100 万ユーロの戻入となりました（2024 年度第 2 四半期は 3,100 万ユーロの戻入）。これには、モデル効果の戻入および一部の債権のデフォルトへの移行額が含まれ、マクロ経済シナリオ更新のための引当金への慎重な追加分を相殺しています。また、重要な点として、その他の項目に関する引当金（法的引当金）の追加が 800 万ユーロ（2024 年度第 2 四半期には 3,700 万ユーロ）ありました。事業部門別では、当四半期の積み増しのうち、専門金融サービス部門が 53%（2024 年 6 月末は 50%）、LCL 部門が 21%（2024 年 6 月末は 22%）、国際リテール・バンキング部門が 14%（2024 年 6 月末は 17%）、大口顧客部門が 4%（2024 年 6 月末は 9%）、コーポレート・センター部門が 5%（2024 年 6 月末は 1%）を占めました。引当水準は、いくつかの加重経済シナリオを考慮し、センシティブなポートフォリオに一定率の調整を加えることによって決定されました。第 2 四半期の加重経済シナリオは更新

⁽¹²⁾ ステージ 3 の残高を分母とし、ステージ 1、2 及び 3 で計上された引当金の合計を分子として計算した引当率

され、中央のシナリオ（フランスの GDP 成長率は 2025 年に+0.8%、2026 年に+1.4%）、好ましくないシナリオ（フランスの GDP 成長率は 2025 年に+0.0%、2026 年は+0.6%）、最悪のシナリオ（2025 年のフランスの GDP 成長率は-1.9%、2026 年は-1.4%）が想定されています。2025 年度第 2 四半期には、残高に対するリスク関連費用はローリング 4 四半期⁽¹³⁾で 34 ベーシス・ポイント、年換算の四半期ベース⁽¹⁴⁾では 32 ベーシス・ポイントと安定的に推移しました。

2025 年度第 2 四半期の持分法適用会社の寄与は 3,000 万ユーロで、2024 年度第 2 四半期と比べて 1,700 万ユーロ（35.1%）減少しました。この減少は、CAL&F の持分ののれんの減損および非経常項目（特に CAPFM におけるリマーケティング収益の減少）に関連するものであり、Victory Capital の最初の連結の影響（+2,000 万ユーロ）により一部相殺されました。2025 年度第 2 四半期の**その他資産に関する純利益**は 4 億 5,500 万ユーロで、これにはアムンディ US の連結除外に伴うキャピタルゲイン 4 億 5,300 万ユーロが含まれています。よって、非継続事業と非支配持分控除前の**税引前利益**は 19%増加して 33 億 5,000 万ユーロとなりました。

税金費用は 5 億 4,100 万ユーロでした（2024 年度第 2 四半期には 7 億 400 万ユーロ）。当四半期の税金には、アムンディ US の連結除外に伴うキャピタルゲインの非課税をはじめ、プラスの要素が含まれています。当四半期の税金費用はまだ概算であり、2025 年末までに再評価されます。

非支配持分控除前の純利益は 33.1%増加して 28 億 900 万ユーロとなりました。2025 年度第 2 四半期の**非支配持分**は 4 億 2,000 万ユーロとなり、48.7%増加しました。これは、アムンディ US の連結除外によるキャピタルゲインの一部が非支配持分に戻し入れられたことによるものです。

2025 年度上半期の表示純利益グループ帰属分は、2024 年度上半期の 37 億 3,100 万ユーロから 12.9%増加して 42 億 1,300 万ユーロとなりました。

アセット・ギャザリング部門、大口顧客部門、専門金融サービス、コーポレート・センターの業績が寄与し、**収益**は 2024 年度上半期と比べて **4.9%増加**しました。**営業費用**は、特に事業部門の発展支援と連結範囲変更の影響に関連して、2024 年度上半期と比べて 5.5%増加しました。2025 年度上半期のコスト比率は 53.9%となり、2024 年度上半期と比べて 0.3 パーセント・ポイント改善しました。**営業総利益**は 65 億 7,100 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 4.1%増加しました。**リスク関連費用**は 3.8%増加し、8 億 5,500 万ユーロとなりました（2024 年度上半期は 8 億 2,400 万ユーロ）。

2025 年度上半期の持分法適用会社の寄与は 7,700 万ユーロで、2024 年度上半期と比べて 1,300 万ユーロ（14.1%）減少しました。2025 年度上半期には、**その他の資産に関する純利益**は 4 億 5,600 万ユーロでした。よって、非継続事業と非支配持分控除前の**税引前利益**は 11.9%増加して 62 億 5,000 万ユーロとなりました。**税金費用**は 13 億 6,800 万ユーロでした（2024 年度上半期には 13 億 1,500 万ユーロ）。これには 1 億 5,200 万ユーロの特別法人税が含まれます（2025 年度の業績を 2024 年度と同額と想定した場合、2025 年度の見積税額は 2 億万ユーロ）。**非支配持分控除前の純利益**は 14.3%増加して 48 億 8,200 万ユーロとなりました。2025 年度上半期の**非支配持分**は 6 億 6,900 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 23.5%増加しました。

⁽¹³⁾ ローリング 4 四半期のリスク関連費用／残高（ベーシス・ポイント）は、過去 4 四半期のリスク関連費用を、当該 4 四半期の各期首時点の残高の平均で除して算出されています。

⁽¹⁴⁾ 年換算のリスク関連費用／残高（ベーシス・ポイント）は、当四半期のリスク関連費用を 4 倍し、当四半期の期首時点の残高で除して算出されています。

一株当たり利益は、2024 年度第 2 四半期の 0.58 ユーロから 2025 年度第 2 四半期には 0.74 ユーロになりました。

RoTE⁽¹⁵⁾は、純利益グループ帰属分の年換算額⁽¹⁶⁾と、線形化で年換算された IFRIC に沿った費用、法人税の追加課徴金、アムンディ US の連結除外に関連するキャピタルゲインに基づき、年換算後のその他 Tier 1 債券のクーポン（無形資産を除いた株主資本利益のグループ帰属分）と償還 AT1 債への為替の影響を控除して算出され、資本で認識されている特定の変動の大きい項目（含み損益を含む）について修正再表示されており、2025 年度上半期には 16.7%となり、2024 年度上半期と比べて 1.3 パーセント・ポイント上昇しました。

クレディ・アグリコル S.A. - 2025 年度第 2 四半期および上半期の損益計算書

En m€	Q2-25	Q2-24	Δ Q2/Q2	H1-25	H1-24	Δ H1/H1
Revenues	7,006	6,796	+3.1%	14,263	13,602	+4.9%
Operating expenses	(3,700)	(3,621)	+2.2%	(7,691)	(7,289)	+5.5%
Gross operating income	3,306	3,175	+4.1%	6,571	6,312	+4.1%
Cost of risk	(441)	(424)	+4.2%	(855)	(824)	+3.8%
Equity-accounted entities	30	47	(35.2%)	77	90	(14.1%)
Net income on other assets	455	15	x 29.4	456	9	x 50.7
Change in value of goodwill	-	-	n.m.	-	-	n.m.
Income before tax	3,350	2,814	+19.0%	6,250	5,587	+11.9%
Tax	(541)	(704)	(23.2%)	(1,368)	(1,315)	+4.0%
Net income from discontinued or held-for-sale ope.	0	-	n.m.	0	-	n.m.
Net income	2,809	2,110	+33.1%	4,882	4,273	+14.3%
Non-controlling interests	(420)	(282)	+48.7%	(669)	(542)	+23.5%
Net income Group Share	2,390	1,828	+30.7%	4,213	3,731	+12.9%
Earnings per share (€)	0.74	0.58	+29.1%	1.30	1.08	+20.3%
Cost/Income ratio (%)	52.8%	53.3%	-0.5 pp	53.9%	53.6%	+0.3 pp

⁽¹⁵⁾ RoTE（有形株主資本利益率）の計算の詳細については、添付資料を参照してください。

⁽¹⁶⁾ 年換算後の純利益グループ帰属分は、IFRIC の影響、法人税の追加費用の影響、アムンディ US の連結除外に伴うキャピタルゲインを線形化で年換算して各期間を修正することによって、純利益グループ帰属分を年換算（第 1 四半期 × 4、上半期 × 2、9 ヶ月累計期間 × 4/3）したものに相当します。

クレディ・アグリコル S.A.の各事業部門の 活動及び業績の分析

アセット・ギャザリング部門の活動

2025 年 6 月末時点のアセット・ギャザリング（AG）部門の運用資産は、アセット・マネジメントと保険における純資金流入、当期中の市場および為替変動によるプラスの影響を主因として、前四半期と比べて 270 億ユーロ（1%）増加し、合計 2 兆 9,050 億ユーロとなりました。前年同期比では、運用資産は 5.2%増加しました。

保険事業（クレディ・アグリコル・アシュアランス）は非常に好調に推移し、総収益は 127 億ユーロと 2024 年度第 2 四半期に比べて 17.9%増加しました。

貯蓄・退職保険部門では、2025 年度第 2 四半期の収益は 99 億ユーロに達し、2024 年度第 2 四半期と比べて 22.3%増加しました。これは、フランスをはじめとする好調な環境によるものです。総流入額に占めるユニット・リンク型商品の比率⁽¹⁷⁾は 32.0%と、前年比で安定して推移しています。純流入額は過去最高の 42 億ユーロ（2024 年度第 2 四半期比で 27 億ユーロ増）に達し、そのうちユーロ建てファンドの純流入額が 24 億ユーロ、ユニット・リンク型商品の純流入額が 18 億ユーロでした。

運用資産（貯蓄、退職、及び葬儀保険）は引き続き増加し、3,594 億ユーロ（前年同期比 215 億ユーロ増、6.4%増）となりました。運用資産残高の増加は、非常に高水準の四半期純資金流入とプラスの市場効果が原動力となりました。運用資産残高に占めるユニット・リンク型商品の比率は 30.2%で、2024 年 6 月末比 0.6 パーセント・ポイント上昇しました。

損害保険事業では、2025 年度第 2 四半期の保険料収入は 14 億ユーロと、2024 年度第 2 四半期と比べて 9.3%増加しました。この増加の要因となったのは、気候変動や修繕費のインフレをきっかけとする料率改定と商品構成の変化から恩恵を受けた平均保険料の上昇による価格効果と、2025 年 6 月末時点で 1,690 万ユーロ超となった保険ポートフォリオ⁽¹⁸⁾（前年比 2.8%増）による数量効果でした。最後に、2025 年 6 月末のコンバインドレシオは 94.7%⁽¹⁹⁾と、前年比で安定的に推移し、前期比では 1.4 パーセント・ポイント改善しました。

死亡・高度障害、債権者保険及び団体保険では、2025 年度第 2 四半期の保険料収入は 14 億ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期から 0.6%減と小幅減少しました。個人死亡・障害保険は、平均保証額の増加に伴い 7.1%増加しました。債権者保険は、特に国際消費者金融に関連して当期中に 4.3%減速しました。団体保険は 2.2%増と小幅増加しました。

資産運用（アムンディ）では、アムンディの運用資産は、2025 年 6 月末時点で過去最高の 2 兆 2,670 億ユーロに達し、前期比 0.9%増、前年比 5.2%増となりました。これは当四半期に Victory Capital を初めて組み入れたことを考慮に入れており、連結範囲変更の影響は-97 億ユーロ（アムンディ US の連結除外が-700 億ユーロ、Victory の組み入れが+600 億ユーロの影響）となりました。2025 年 6 月末時点で、米国事業の資産は 940 億ユーロとなりました。これには、アムンディにより米国以外の顧客に販売された資産 360 億ユーロ（完全統合）と、Victory により米国の顧客に販売された資産 580 億ユーロ（持分 26%）が含まれます。資産は連結範囲変更の影響を受けたほか、当四半期に高水準の資金流入（205 億ユーロ）、570 億ユーロ相当のプラスの市場効果があった一方、米ドルとインドルピーの下落に伴い、-480 億ユーロの大幅なマイナスの為替変動の影響もありました。純流入額は中長期資産（+110 億ユーロ）とジョイント・ベンチャー（+100 億ユーロ）でほぼ均等になっています。機関投資家セグメントも、季節的に従業員貯蓄が好調だったこと（MLT 資産が 40 億ユーロ増加）により、87 億ユーロの純流入となりました。ジョイント・ベンチャーは、インドでの流入増や中国での確固たる回復に伴い、103 億ユーロの純流入となりました。最後に、リテール部門は当四半期中に 14 億ユーロの純流入となりました。

⁽¹⁷⁾ 国内基準による

⁽¹⁸⁾ 連結範囲：フランス内外の損害保険

⁽¹⁹⁾ 割引を含め、割戻を除いた再保険料控除後のフランスの損害保険（Pacifica）のコンバインドレシオは、総経過保険料に対する（保険金+営業費用+手数料収入）。割引の効果を除いたコンバインドレシオは 97.4%（前年比+0.1 パーセント・ポイント）

ウェルス・マネジメントでは、総運用資産（CA インドスエズ・ウェルス・マネジメントと LCL プライベート・バンキング）は 2025 年 6 月末現在で 2,790 億ユーロとなり、2024 年 6 月末から 3.7%増加し、2025 年 3 月末からは安定的に推移しました。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントの 6 月末の運用資産は 2025 年 3 月末から 0.4%増加して 2,140 億ユーロ⁽²⁰⁾ となりましたが、純流入額はマイナス 1 億ユーロと小幅なマイナスとなりました。組成はストラクチャード商品とマンドートによって支えられており、特に大口顧客の流動性イベントに伴う資金流出を一部相殺しています。当四半期の市場および為替変動の影響は 10 億ユーロのプラスとなりました。2024 年 6 月末と比べて、資産は 90 億ユーロ（4.5%）増加しました。また、2025 年 4 月 4 日にはスイスの Banque Thaler の買収プロジェクト、2025 年 6 月 23 日にはモナコにある BNP パリバ・グループのウェルス・マネジメント顧客の獲得計画が発表されました。

アセット・ギャザリング部門の業績

2025 年度第 2 四半期のアセット・ギャザリング部門の収益は 19 億 7,000 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 1.3%増加しました。費用は 2024 年度第 2 四半期と比べて 6.2%増の 8 億 6,400 万ユーロ、営業総利益は同 2.2%減の 11 億 600 万ユーロとなりました。2025 年度第 2 四半期のコスト比率は、前年同期比で 2.0 パーセント・ポイント上昇し、43.8%となりました。持分法適用会社の寄与は 77.4%増の 5,800 万ユーロとなりました。これは、当四半期に資産運用部門に Victory Capital の寄与分（26%）を初めて 2,000 万ユーロで組み入れたことによるものです。その他の資産に関する純利益は、Victory Capital とのパートナーシップに関連する 4 億 5,300 万ユーロのキャピタルゲインの計上による影響を受けています。その結果、2025 年度第 2 四半期の税引前利益は 40.1%増加し、16 億 1,000 万ユーロとなりました。純利益グループ帰属分は 49.3%増の 11 億ユーロとなりました。

2025 年度上半期のアセット・ギャザリング部門の収益は 40 億 2,800 万ユーロとなり、2024 年度上半期から 7.9%増加しました。費用は+14.8%増加しました。その結果、コスト比率は、2024 年度上半期と比べて 2.7 パーセント・ポイント上昇し、44.7%となりました。営業総利益は 22 億 2,900 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 2.9%増加しました。持分法適用会社の寄与は 39.4%増の 8,600 万ユーロとなりました。これは、特に 2025 年度第 2 四半期に資産運用部門に Victory Capital の寄与分（26%）を初めて組み入れたことによるものです。その他の資産に関する純利益は、2025 年度第 2 四半期の Victory Capital とのパートナーシップに関連する 4 億 5,300 万ユーロのキャピタルゲインの計上による影響を受けています。税金は 19.8%増加して 6 億 100 万ユーロとなりました。アセット・ギャザリング部門の純利益グループ帰属分はフランスの法人税の追加課徴金を含めると、2024 年度上半期に比べて 22.5%増加し、17 億 8,000 万ユーロとなりました。この増加は、同部門のすべての事業部門に影響を与えました（資産運用は 66.1%増、保険は 0.8%増、ウェルス・マネジメントは 92.3%増）。

2025 年度第 2 四半期、アセット・ギャザリング部門はクレディ・アグリコル S.A.の主力事業（コーポレート・センター部門を除く）の純利益グループ帰属分の 41%に寄与し、収益の 28%に寄与しました。

2025 年 6 月 30 日現在で同部門に配分された資本は 132 億ユーロで、この内訳は、保険が 106 億ユーロ、資産運用が 19 億ユーロ、ウェルス・マネジメントが 7 億ユーロでした。同部門のリスク・ウェイト資産は 514 億ユーロで、この内訳は、保険が 240 億ユーロ、資産運用が 197 億ユーロ、ウェルス・マネジメントが 77 億ユーロでした。

⁽²⁰⁾ 機関投資家顧客のカストディ資産を除く

保険事業の業績

2025 年度第 2 四半期の保険事業の収益は 7 億 9,000 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期に比べて 2.1%増加しました。これを支えている要因は、貯蓄・退職保険における当期中の事業活動の成長と良好な財務結果、損害保険における順調な事業活動と財務結果、死亡・高度障害保険の業績（債権者保険の技術的利鞘の縮小を相殺）です。当四半期の保険事業の収益の内訳は、貯蓄・退職金保険および葬儀保険が 5 億 8,700 万ユーロ⁽²¹⁾、個人保障が 8,900 万ユーロ⁽²²⁾、損害保険が 1 億 1,400 万ユーロでした⁽²³⁾。

2025 年 6 月末時点の契約上のサービスマージン（CSM）は合計で 268 億ユーロとなり、2024 年 12 月末に比べて 6.3%増加しました。CSM の配分を上回る新規事業の寄与と、プラスの市場効果による恩恵を受けました。2025 年 6 月末における年率換算 CSM 配分係数は 8.0%でした。

当四半期の帰属不能の費用は 8,700 万ユーロで、2024 年度第 2 四半期から 0.9%減少しました。その結果、**営業総利益**は 7 億 300 万ユーロとなり、前年同期比で 2.5%増加しました。**税引前純利益**は 2.2%増の 7 億 300 万ユーロとなりました。税金費用は合計 1 億 4,300 万ユーロで、当期中に 19.9%減少しました。**純利益グループ帰属分**は、2024 年度第 2 四半期と比べて 12.6%増の 5 億 5,700 万ユーロでした。

2025 年度上半期の保険事業からの収益は 15 億 1,700 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 1.5%増加しました。営業総利益は 13 億 3,500 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 1.4%増加しました。非帰属費用は 1 億 8,200 万ユーロ（2.0%増）となりました。その結果、コスト比率は 12.0%となり、中期計画で設定されている目標上限の 15%を下回りました。純利益グループ帰属分はフランスの法人税の追加課徴金を含めると、2024 年度上半期と比べて 0.8%増加し、9 億 9,700 万ユーロとなりました。

保険事業は、2025 年 6 月末時点におけるクレディ・アグリコル S.A.の事業部門（コーポレート・センター部門を除く）の純利益グループ帰属分の 23%に寄与し、（コーポレート・センター部門を除いた）収益の 10%に寄与しています。

資産運用の業績

2025 年度第 2 四半期の収益は 7 億 7,100 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 10.8%減少しました。当四半期には、アムンディ US（以前は完全連結）の連結除外と Victory Capital（持分法適用会社ベースで 26%）の統合が発効しました。その結果、この連結範囲変更の影響⁽²⁴⁾を修正再表示すると、収益は 2024 年度下半期と比べて安定的に推移（0.6%減）しました。純運用報酬・手数料収入は、2024 年度第 2 四半期と比べて 1.0%⁽²⁵⁾増加しました。アムンディ・テクノロジーの収益は、2024 年度第 2 四半期と比べて 50%増と大幅な増加となりました。この増収は、Aixigo（2024 年 11 月に買収が完了したウェルス・テックの欧州大手）の統合により、継続的な力強い内部成長が加速したことによるものです。成功報酬は、相場変動により 2024 年度第 2 四半期から 29%減少⁽²⁵⁾し、金融収益は金利低下に関連して減少しました。**営業費用**は 4 億 2,900 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期から 8.8%減少しました。Victory Capital とのパートナーシップに関連する連結範囲変更の影響を除くと⁽²⁴⁾、当期中に 2.2%増加しました。コスト比率は 2024 年度第 2 四半期に比べて 1.2 パーセント・ポイント上昇し、55.7%となりました。**営業総利益**は 3 億 4,100 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 13.2%減少しました。**持分法適用会社**の寄与は、アムンディのアジアのジョイント・ベンチャーからの寄与に加え、当四半期に新たに始まった Victory Capital からの寄与を含めて、5,800 万ユーロとなり（そのうち 2,000 万ユーロが Victory Capital であり、その寄与は 1 四半期分の補正を加えて計上されるため、2025 年度第 2 四半期にすでに実現したシナジー効果は除外されています。同ジョイント・ベンチャーの寄与はインドを筆頭に 16.6%増と急増しました）、2024 年度第 2 四半期と比べて 77.4%増加しました。**その他の資産に関する純利益**は、2025 年度第 2 四半期の Victory Capital とのパートナーシップに関連する 4 億 5,300 万ユーロの非貨幣性キャピタルゲインの計上による影響を受けました。その結果、税引前利益は 8 億 5,000 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期から倍増しました。非支配持分は Victory Capital とのパートナーシップの影響を受け、当四半期中に 2 億 4,900 万ユーロとなりました。純利益グループ帰属分は 5 億 600 万ユーロとなり、Victory Capital とのパートナーシップの影響を考慮すると、2024 年度第 2 四半期と比べて大幅に増加（2.3 倍）しました。

⁽²¹⁾ 契約上のサービスマージン（CSM）、損失項目およびリスク調整（RA）の配分額や再保険を除いた営業差異など

⁽²²⁾ CSM、損失項目および RA の配分額や再保険を除いた営業差異など

⁽²³⁾ 再保険費用控除後（業績を含む）

⁽²⁴⁾ 2024 年度第 2 四半期のアムンディ US の連結除外に伴う見積りベースの連結範囲変更の影響：収益が 8,900 万ユーロ、費用が 5,100 万ユーロ。

⁽²⁵⁾ 連結範囲変更の影響を除く

2025 年度上半期の収益は 16 億 6,300 万ユーロ（0.3%減）と安定的に推移しました。2025 年度第 2 四半期の Victory Capital とのパートナーシップに関連する連結範囲変更の影響を除くと、当期の収益の伸び率は 5.3%となります。営業費用は 0.7%増と小幅増加しました。Victory Capital とのパートナーシップに関連する連結範囲変更の影響を除くと、当期の収益の伸び率は 5.3%となります。コスト比率は 2024 年度上半期と比べて 0.5 パーセント・ポイント上昇し、55.7%となりました。この結果、営業総利益は 2024 年度上半期から 1.5%減少しました。持分法適用会社の利益は、主に 2025 年度第 2 四半期に Victory Capital の寄与分を初めて組み入れたことを反映して 39.4%増加しました。**その他の資産に関する純利益**は、2025 年度第 2 四半期の Victory Capital とのパートナーシップに関連する 4 億 5,300 万ユーロの非貨幣性キャピタルゲインの計上による影響を受けました。当上半期の純利益グループ帰属分は、フランスの法人税の追加課徴金を含め、合計で 66.1%増の 6 億 8,900 万ユーロとなりました。

資産運用は、2025 年 6 月末時点におけるクレディ・アグリコル S.A.の主力事業（コーポレート・センターを除く）の基礎純利益グループ帰属分の 16%に寄与し、その基礎収益の 12%に寄与しました。

2025 年 6 月 30 日時点で、資産運用事業部門に配分された資本は 19 億ユーロ、リスク・ウェイト資産は合計 197 億ユーロになりました。

ウェルス・マネジメントの業績⁽²⁶⁾

2025 年度第 2 四半期のウェルス・マネジメントの収益は、2024 年 6 月の Degroof Petercam の統合の影響が寄与し、2024 年度第 2 四半期比 33.3%増の 4 億 900 万ユーロとなりました。この影響⁽²⁷⁾を除くと、金利低下にもかかわらず、取引利益の好調な勢いと純利鞘の良好な回復力を支えに収益は維持されました。当四半期の費用は、Degroof Petercam の連結範囲変更の影響⁽²⁷⁾と 2025 年度第 2 四半期の統合費用 2,250 万ユーロの影響⁽²⁸⁾により、2024 年度第 2 四半期比 36.4%増の 3 億 4,800 万ユーロとなりました。これらの影響を除くと、費用は 2024 年度第 2 四半期と比べて 1.7%増と小幅増加しました。2025 年度第 2 四半期のコスト比率は、前年同期比で 1.9 パーセント・ポイント上昇し、85%となりました。統合費用を除くと、79.5%となりました。営業総利益は 6,100 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 18.3%増加しました。リスク関連費用は 500 万ユーロと抑制されました。純利益グループ帰属分は、2024 年度第 2 四半期と比べて 52.7%増の 3,600 万ユーロでした。

2025 年度上半期には、ウェルス・マネジメントの収益は 2024 年度上半期比で 48.6%増加し、8 億 4,800 万ユーロに達しました。特に 2024 年 6 月の Degroof Petercam の統合⁽²⁹⁾が寄与しました。費用は、2024 年 6 月に実施された Degroof Petercam の統合⁽²⁹⁾および統合費用の影響により 47.5%増加しました。その結果、営業総利益は 54.0%増の 1 億 5,600 万ユーロとなりました。2025 年度上半期のその他の資産に関する純利益はゼロ（2024 年度上半期にはマイナス 2,000 万ユーロ）で、これは Degroof Petercam の買収費用に相当します。純利益グループ帰属分は 9,400 万ユーロで、2024 年度上半期から 92.3%増加しました。Degroof Petercam の統合に伴い、2028 年の純利益を 1 億 5,000 万～2 億ユーロ上積みするという目標は維持されており、シナジーの進捗率は約 25%となっています。

ウェルス・マネジメントは、2025 年 6 月末時点におけるクレディ・アグリコル S.A.の事業部門（コーポレート・センター部門を除く）の純利益グループ帰属分の 2%に寄与し、（コーポレート・センター部門を除いた）収益の 6%に寄与しています。

2025 年 6 月 30 日現在、ウェルス・マネジメントに配分された資本は 7 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は 77 億ユーロでした。

⁽²⁶⁾ インドスエズ・ウェルス・マネジメントの連結範囲

⁽²⁷⁾ 2025 年 4 月～5 月の Degroof Petercam の連結範囲変更の影響：収益が 9,600 万ユーロ、費用が 7,100 万ユーロ

⁽²⁸⁾ 2025 年度第 2 四半期の統合コスト：2,250 万ユーロ（前年同期は 540 万ユーロ）

⁽²⁹⁾ 2025 年度上半期の Degroof Petercam の連結範囲変更の影響：2025 年度第 1 四半期の Degroof Petercam の連結範囲変更の影響の備忘値は収益が 1 億 6,400 万ユーロ、費用が 1 億 1,500 万ユーロ

大口顧客部門の活動

2025 年度第 2 四半期には、法人営業及び投資銀行部門（CIB）の好調な業績と資産運用サービス部門の活発な事業活動により、大口顧客部門の事業活動は良好でした。

2025 年度第 2 四半期には、法人営業及び投資銀行部門の収益は 17 億 500 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 0.1%減と安定的に推移しました（FVA/DVA の変動の大きい項目および為替変動の影響を除くと 5%増）。資本市場及び投資銀行業務は、2024 年度第 2 四半期から 2.7%減少しました（非経常項目および為替変動の影響を除くと 3%増）が、8 億 6,000 万ユーロと高水準を維持しました。この支えとなった要因は、トレーディング業務とプライマリー・クレジット業務をはじめとする資本市場業務の収益が増加し（2024 年度第 2 四半期と比べて 2.8%増、FVA/DVA の変動の大きい項目および為替変動の影響を除くと 10%増）、ストラクチャード・エクイティの減収を一部相殺したことです。ファイナンス事業による収益は 8 億 4,500 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 2.8%増加しました（非経常項目および為替変動の影響を除くと 7%増）。これは、主としてストラクチャード・ファイナンスの業績（2024 年度第 2 四半期と比べて収益が 6.8%増加）を反映しており、再生可能エネルギー分野の勢い（風力・太陽光プロジェクトに関する組成の増加）が主な原動力となりました。商業銀行事業は、買収ファイナンス分野を原動力とする法人営業及びレバレッジド・ファイナンスの活動により、2024 年度第 2 四半期と比べて 0.7%増となりました。

ファイナンス事業はシンジケート・ローンにおける主導的地位を固めました（フランスで第 1 位⁽³⁰⁾、EMEA で第 2 位⁽³⁰⁾）。クレディ・アグリコル CIB は、債券発行における高い地位を再確認し（世界全体のすべてのユーロ建債で第 2 位⁽³⁰⁾）、ユーロ建てグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナブルボンドで第 1 位⁽³¹⁾となりました。2025 年度第 2 四半期の規制上の VaR の平均は 1,110 万ユーロで、ポジションと金融市場の変動を反映して、2025 年度第 1 四半期の 1,050 万ユーロから増加しました。慎重なリスク管理を反映した水準で推移しました。

資産運用サービス事業に関しては、活発な商業活動と良好な市場環境が事業成長を後押ししました。

カストディ資産は 2025 年 6 月末時点で、2025 年 3 月末比 1.1%増、2024 年 6 月末比 11.3%増の 5 兆 5,260 億ユーロとなりました。管理資産は、顧客の撤退が予定されていたため、2025 年 6 月末時点で前期比で 3.0%減少し、前年比では 1.2%増の 3 兆 4,680 億ユーロとなりました。

2025 年 7 月 4 日、クレディ・アグリコル S.A.は、サンタンデルが保有する CACEIS の持分 30.5%の買い戻しを完了したことを発表しました。

大口顧客部門の業績

2025 年度第 2 四半期には、法人営業及び投資銀行部門ならびに資産運用サービス部門の好調な業績により、大口顧客部門の収益は 22 億 2,400 万ユーロと再び記録的な水準に達しました（2024 年度第 2 四半期から安定的に推移）。

営業費用は、IT 投資と事業部門の発展により、前年同期比 4.4%増加しました。その結果、同部門の営業総利益は 2024 年度第 2 四半期と比べて 5.1%減少し、9 億 6,700 万ユーロとなりました。同部門は、経済シナリオの更新と良好なモデル効果を反映し、リスク関連費用について 2,000 万ユーロの引当金を限定的に追加計上しました。2024 年度第 2 四半期には引当金の追加は 3,900 万ユーロでした。税引前利益は 9 億 5,800 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 3.3%減少しました。2025 年度第 2 四半期の税金費用は 1 億 4,900 万ユーロでした。最後に、2025 年度第 2 四半期の純利益グループ帰属分は合計 7 億 5,200 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期比で 8.3%増加しました。

2025 年度上半期には、大口顧客部門の収益は 46 億 3,200 万ユーロ（2024 年度上半期比 3.2%増）と、過去最高を記録しました。営業費用は、主に人件費と IT 投資の増加に伴い、2024 年度上半期と比べて 4.6%増の 26 億 1,700 万ユーロとなりました。従って、2025 年度上半期の営業総利益は 20 億 1,500 万ユーロとなり、2024 年度上半期から 1.4%増加しました。2025 年度上半期のリスク関連費用は、500 万ユーロの引当金純繰入となり、2024 年度上半期から安定的に推移しました。当部門の基礎純利益グループ帰属分への寄与は 14 億 7,500 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 4.1%増加しました。

⁽³⁰⁾ Refinitiv LSEG

⁽³¹⁾ Bloomberg（ユーロ建て）

同部門は、2025 年 6 月末時点におけるクレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センター部門を除く）の純利益グループ帰属分の 34%に寄与し、またコーポレート・センター部門を除いた収益の 32%に寄与しています。

2025 年 6 月 30 日現在、同部門に配分された資本は合計 128 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は 1,347 億ユーロでした。

法人営業及び投資銀行部門の業績

2025 年度第 2 四半期には、法人営業及び投資銀行部門の収益は 17 億 500 万ユーロと好調に推移しました（2024 年度第 2 四半期と比べて安定的。FVA/DVA の変動の大きい項目および為替変動の影響を除くと 5%増）。

営業費用は前年同期比 6.7%増の 8 億 9,500 万ユーロとなりましたが、これは主に IT 投資と事業活動の発展によるものでした。営業総利益は 2024 年度第 2 四半期比で 6.6%減少しましたが、8 億 1,000 万ユーロと高水準に達しました。当期のコスト比率は、3.3 パーセント・ポイント上昇して 52.5%となりました。リスク関連費用は、経済シナリオの更新とプラスのモデル効果を反映し、1,900 万ユーロの限定的な純引当を計上しました。2025 年度第 2 四半期の税引前利益は 7 億 9,300 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 5.7%減少しました。最後に、2025 年度第 2 四半期の純利益グループ帰属分は 6.7%増の 6 億 5,900 万ユーロとなりました。

2025 年度上半期の表示収益は 2024 年度上半期と比べて 3.7%増の 35 億 9,100 万ユーロとなり、半期ベースで過去最高を記録しました。営業費用は 7.1%増となりました。これは主に変動報酬と事業部門の発展を支援するための IT 投資によるものでした。その結果、営業総利益は 17 億 400 万ユーロとなり、2024 年度上半期から安定的に推移しました。2025 年度上半期のリスク関連費用は、400 万ユーロの純戻入となりました。これに対して、2024 年度上半期は 700 万ユーロの戻入でした。税金費用は 9.3%減の 3 億 7,600 万ユーロでした。最後に、2025 年度上半期の表示純利益グループ帰属分は同期間中に 3.0%増加し、13 億 700 万ユーロとなりました。

2025 年 6 月末のリスク・ウェイト資産は、主にモデル効果により、2025 年 3 月末から 66 億ユーロ減少し、1,236 億ユーロとなりました。

資産運用サービスの業績

2025 年度第 2 四半期の資産運用サービス事業の収益は 5 億 1,900 万ユーロとなりました。堅調な純利鞘を手数料収入の減少（特に為替関連）が相殺し、2024 年度第 2 四半期と比べて安定的に推移しました。営業費用は 2024 年度第 2 四半期と比べて ISB の統合費用が減少したことで⁽³²⁾、前年同期比 1.1%減の 3 億 6,100 万ユーロとなりました。これとは別に、シナジー効果の拡大前に費用がやや増加しました。その結果、2025 年度第 2 四半期の営業総利益は 3.8%増加して 1 億 5,800 万ユーロとなりました。2025 年度第 2 四半期のコスト比率は、前年同期比で 1.0 パーセント・ポイント低下し、69.6%となりました。その結果、2025 年度第 2 四半期の税引前利益は 8.8%増加し 1 億 6,500 万ユーロとなりました。純利益グループ帰属分は 2024 年度第 2 四半期から 21.1%増加しました。

2025 年度上半期の表示収益は 2024 年度上半期に比べて 1.5%増加しました。好調な商業的モメンタム、期間中の利鞘の上昇傾向が追い風となりました。費用は、1.3%減となり、ISB の事業買収に関連する 1,370 万ユーロの統合費用（2024 年度上半期の統合費用は 4,430 万ユーロ）が含まれます。営業総利益は、2024 年度上半期と比べて 8.8%増加しました。

その結果、コスト比率は、2024 年度下半期と比べて 2.0 ポイント低下し、70.1%となりました。ISB 統合に伴い、2026 年の純利益を 1 億ユーロ上積みするという目標⁽³³⁾は据え置かれており、シナジーの進捗率は約 60%となっています。

最後に、2025 年度上半期の純利益グループ帰属分に対する同部門全体の寄与は 1 億 6,800 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 13.9%増加しました。

専門金融サービス部門の活動

クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス&モビリティーズ（CAPFM）の商業組成は 2025 年度第 2 四半期に合計 124 億ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期比で 2.4%増、2025 年度第 1 四半期比で 12.4%増でした。この増加を牽引したのは従来型の消費者金融ですが、依然として複雑な欧州と中国の市場で自動車関連事業は安定的に推移しました。四半期の新規組成件数に占める自動車ローン⁽³⁴⁾の割合は 49.6%でした。組成の平均顧客向け金利は 2025 年度第 1 四半期から 9 ベーシス・ポイント低下と、小幅に低下しました。CAPFM の 2025 年 6 月末時点の運用資産残高は、全連結範囲で 1,210 億ユーロとなり、2024 年 6 月末と比べて 4.5%の増加となりました（自動車事業が 6.6%増⁽³⁵⁾、LCL・地域銀行が 4.2%増、その他が 2.5%増）。地域銀行による運用ポートフォリオの拡大や、Leasys や Drivalia によるレンタカー事業の進展が寄与しました。最後に、2025 年 6 月末時点の連結残高は合計 680 億ユーロで、2024 年 6 月末から 0.9%減少しました。

クレディ・アグリコル・リーシング&ファクタリング（CAL&F）の商業組成は、市場環境が芳しくないフランスを中心として⁽³⁶⁾、リースに関しては 2024 年度第 2 四半期から 19.4%減少しました。国際部門では、ポーランドを中心に組成が増加しました。2025 年 6 月末時点のリース残高は、フランス国内と国外で前年比 5.0%増（フランス国内が 4.1%増、国外 8.6%増）の 208 億ユーロ（うちフランス国内が 164 億ユーロ、国外 45 億ユーロ）となりました。ファクタリングの商業組成は 2024 年度第 2 四半期から 26.6%増加しました。これは、フランスで大口契約の締結により 83.8%増となったことによるものです。国際部門はドイツを中心に 27.0%減少しました。2025 年 6 月末のファクタリング残高は 2024 年 6 月末比で 3.7%増加し、ファクタリング収益は前年同期比 5.0%増加しました。

⁽³²⁾ ISB 統合コスト：2025 年度第 2 四半期に 500 万ユーロ（2024 年度第 2 四半期は 2,440 万ユーロ）

⁽³³⁾ クレディ・アグリコル S.A. がサンタンデルの少数株式を取得したことにより、純利益は純利益グループ帰属分となります。

⁽³⁴⁾ CA オートバンク、自動車関連のジョイント・ベンチャー、その他の事業体の自動車事業

⁽³⁵⁾ CA オートバンクと自動車関連のジョイント・ベンチャー

⁽³⁶⁾ フランスにおける法人用・業務用設備投資のリース融資：2025 年度第 1 四半期には 7.5%減（出典：ASF）

専門金融サービス部門の業績

専門金融サービス部門の **2025 年度第 2 四半期の収益**は 8 億 8,100 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期比で 1.0%減少しました。**費用**は 4 億 3,800 万ユーロとなり、前年同期比で 1.0%減少しました。**コスト比率**は 49.8%となり、前年同期比で安定的に推移しました。その結果、**営業総利益**は 4,420 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 1.0%減少しました。**リスク関連費用**は 2 億 3,500 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 11.7%増加しました。**持分法適用会社**の利益はマイナス 1,300 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期の 2,900 万ユーロから大幅に減少しました。この減少は主に CAPFM のリマーケティング収益の減少と CAL&F ののれんの償却に関連するものです。同部門の**税引前利益**は 1 億 9,400 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 26.7%減少しました。**純利益グループ帰属分**は 1 億 1,400 万ユーロとなり、前年同期比で 38.9%減少しました。

2025 年度上半期の専門金融サービス部門の収益は 17 億 4,900 万ユーロとなり、2024 年度上半期から 0.8%増加しました。**営業費用**は 2024 年度上半期から 1.7%増加し、9 億 1,200 万ユーロとなりました。**営業総利益**は 8 億 3,700 万ユーロで、2024 年度上半期と比べて安定的に推移（0.2%減少）しています。**コスト比率**は、2024 年度第 2 四半期と比べて 0.5 パーセント・ポイント上昇し、52.1%となりました。**リスク関連費用**は 2024 年度第 1 四半期比で 12.8%増加し、4 億 8,400 万ユーロとなりました。**持分法適用会社**の寄与は前年同期比で 62.2%減少しました。主な要因となったのは、CAPFM のリマーケティング収益の減少と CAL&F ののれんの償却（2025 年度第 2 四半期）です。**純利益グループ帰属分**はフランスの法人税の追加課徴金を含めると、前年同期比で 20.3%減少し、2 億 6,300 万ユーロとなりました。

同部門は、2025 年 6 月末時点におけるクレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センター部門を除く）の**純利益グループ帰属分**の 6%に寄与し、またコーポレート・センター部門を除いた収益の 12%に寄与しています。

2025 年 6 月 30 日現在、同部門に**配分された資本**は合計 77 億ユーロで、**リスク・ウェイト資産**は 807 億ユーロでした。

消費者金融及びモビリティの業績

2025 年度第 2 四半期の CAPFM の収益は合計 6 億 9,700 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期から 0.3%増加しました。これは、組成のマージン率の改善（2024 年度第 2 四半期と比べて 35 ベーシス・ポイント増。2025 年度第 1 四半期からは 7 ベーシス・ポイント減）に伴うプラスの価格効果によるものですが、劣後債の増加によって一部吸収されました⁽³⁷⁾。**費用**は合計 3 億 3,900 万ユーロで 1.1%減となり、乖離効果は前期比で 1.3 パーセント・ポイントのプラスとなりました。その結果、**営業総利益**は 3 億 5,800 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 1.5%増加しました。**コスト比率**は、2024 年度第 2 四半期と比べて 0.6 パーセント・ポイント低下し、48.7%となりました。**リスク関連費用**は 2024 年度第 2 四半期比 19.6%増の 2 億 2,800 万ユーロとなりました。これにより、**残高に対するリスク関連費用**は国際事業を中心に、2025 年度第 1 四半期比で 5 ベーシス・ポイント増と小幅悪化し、135 ベーシス・ポイント⁽³⁸⁾となりました。2025 年 6 月末時点の不良債権比率は 4.6%となり、2025 年 3 月末から 0.1 パーセント・ポイント小幅上昇しましたが、不良債権引当率は 73.2%となり、2025 年 3 月末から 0.2 パーセント・ポイント低下しました。**持分法適用会社**の寄与は、主にリマーケティング収益の減少に関連して、前年同期比で 71.4%減少しました。**税引前利益**は 1 億 4,000 万ユーロとなり、前年同期比で 27.1%減少しました。**純利益グループ帰属分**は 8,100 万ユーロとなり、前年比で 38.4%減少しました。

2025 年度上半期の CAPFM の収益は 13 億 8,000 万ユーロに達し、2024 年度上半期比で 1.1%の増加となりました。これは、数量の増加とプラスの価格効果から恩恵を受けましたが、劣後債の増加によって一部相殺されました⁽³⁷⁾。**費用**は 7 億 900 万ユーロとなり、主に人件費と IT 支出の増加により 2024 年度上半期から 1.7%増加しました。**営業総利益**は 0.6%増の 6 億 7,100 万ユーロとなりました。**コスト比率**は、2024 年度第 2 四半期と比べて 0.3 パーセント・ポイント上昇し、51.4%となりました。**リスク関連費用**は、特に海外子会社の業績がわずかに悪化したことに伴い、2024 年度上半期から 16.3%増加して 4 億 5,300 万ユーロとなりました。**持分法適用会社**の寄与は、主にリマーケティング収益の減少により、前年同期比で 25.9%減少しました。その結果、**純利益グループ帰属分**は、フランスの法人税の追加課徴金を含めると、2024 年度上半期から 18.7%減少し、1 億 8,800 万ユーロとなりました。

⁽³⁷⁾ 2024 年度第 4 四半期にリース事業を統合したことを主因として、リスク・ウェイト資産が約 70 億ユーロ増加

⁽³⁸⁾ 過去 4 四半期の期首の平均残高に対する直近 4 四半期のリスク関連費用の割合。

リースとファクタリングの実績

2025 年度第 2 四半期の CAL&F の収益は合計 1 億 8,300 万ユーロとなり、ファクタリングの-marginの低下（金利低下に関連）により 2024 年度第 2 四半期から 5.4%減少しました。リースの収益は増加しました。営業費用は 9,900 万ユーロとなり、前期比で 0.8%減少しました。また、コスト比率は 54.0%となり、2024 年度第 2 四半期と比べて 2.6 パーセント・ポイント上昇しました。営業総利益は 8,400 万ユーロとなり、前年同期比で 10.4%減少しました。リスク関連費用は貸倒引当金の戻入 2,000 万ユーロを含むことから、当四半期は 700 万ユーロと前年同期比で 63.9%減少しました。残高に対するリスク関連費用の比率は、2024 年度第 2 四半期比で 4 ベーシス・ポイント低下し、21 ベーシス・ポイント⁽³⁸⁾となりました。2025 年度第 2 四半期の持分法適用会社の利益は合計マイナス 2,200 万ユーロとなり、のれんの償却により 2024 年度第 2 四半期のマイナス 200 万ユーロから大幅に減少しました。税引前利益は 5,400 万ユーロとなり、前年同期比で 25.4%減少しました。純利益グループ帰属分はフランスの法人税の追加課徴金を含めると、前年同期比で 40.2%減少し、3,300 万ユーロとなりました。

2025 年度上半期の収益は、2024 年度上半期と比べて 0.6%減の 3 億 6,900 万ユーロと安定して推移し、リースの増加分が金利低下によるファクタリングの-marginの減少で吸収されました。営業費用は 1.9%増の 2 億 300 万ユーロとなりました。営業総利益は 2024 年度上半期から 3.5%減少し、1 億 6,600 万ユーロとなりました。コスト比率は、2024 年度上半期と比べて 1.3 パーセント・ポイント上昇し、55.0%となりました。リスク関連費用は 2024 年度上半期から減少（21.8%減）しましたが、これは 2025 年度第 2 四半期に 2,000 万ユーロの貸倒引当金の戻入があったことによるものです。2025 年度上半期の持分法適用会社の寄与はマイナス 2,400 万ユーロとなり、2025 年度上半期ののれんの償却により、2024 年度上半期のマイナス 400 万ユーロから大幅に減少しました。最後に、純利益グループ帰属分は、フランスの法人税の追加課徴金を含めると、2024 年度上半期から 24.1%減少し、7,500 万ユーロとなりました。

クレディ・アグリコル S.A. リテール・バンキング部門の活動

当四半期中、クレディ・アグリコルのリテール・バンキングでは、2024 年度第 2 四半期と比べてフランスのローン組成が増加を続けています。イタリアでは、住宅市場の競争が非常に激しく、ローン組成は減少しました。保険加入者数は伸びています。

フランスのリテール・バンキング部門の活動

2025 年度第 2 四半期には、2024 年度第 2 四半期と比べて不動産ローンをはじめとする融資事業が好転し、資金流入が増加するなど、事業活動は安定していました。顧客獲得は大幅に伸び、当四半期の新規顧客は 68,000 人になりました。

自動車保険、マルチリスク住宅保険、健康保険、法的保険、すべての携帯電話保険または傷害保険におけるクロスセル・レートは、前年同期比で 0.6 パーセント・ポイント上昇し、2025 年 6 月末には 28.4%になりました。

ローン組成は前年同期比 14%増の総額 68 億ユーロとなりました。2025 年度第 2 四半期には、不動産ローンの組成が増加しました（2024 年度第 2 四半期比 24%増）。住宅ローンの平均組成率は 3.07%で、2025 年度第 1 四半期から 11 ベーシス・ポイント低下し、前年同期比では 77 ベーシス・ポイント低下しました。住宅ローンの残高率は前期比で 3 ベーシス・ポイント、前年比で 18 ベーシス・ポイント改善しました。法人市場（前年同期比 10%増）とスモールビジネス市場（同 15%増）では好調な勢いが続き、消費者金融セグメント（同 2%増）では増加を維持しています。

2025 年 6 月末時点の貸付残高は 1,715 億ユーロで、前期比 0.5%増、前年同期比 2.0%増（うち住宅ローン 1.8%増、中小企業向け 1.7%増、法人向け 3.4%増）となりました。2025 年 6 月末時点の顧客資産は総額 2,560 億ユーロで、前年同期比 1.7%の増加となりました。これは、オン・バランスシートの預金の微増およびオフ・バランスシートの資金によるものです。当四半期の顧客資産は、前期比で要求払預金が 2.6%増加した一方、定期預金は 8.5%減少し、引き続き不透明な環境の中、2025 年 3 月末と比べて 0.2%減と安定的に推移しました。オフ・バランスシートの預金は、すべてのセグメントでの前年同期比および前期比でのプラスの市場効果と、生命保険事業でのプラスの純資金流入から恩恵を受けました。

イタリアのリテール・バンキング部門の活動

2025 年度第 2 四半期、CA イタリアの総顧客獲得数は 54,000 人となりました。

CA イタリアの 2025 年 6 月末の貸出残高は、イタリア市場では 620 億ユーロ⁽³⁹⁾となり、2024 年 6 月末と比べて 1.6%増加し、残高が 2.8%増加したリテール市場を原動力として小幅ながら増加しました⁽⁴⁰⁾。ローン残高率は、2024 年度第 2 四半期から 96 ベーシス・ポイント、2025 年度第 1 四半期から 24 ベーシス・ポイント低下しました。2025 年度第 2 四半期の住宅市場は非常に競争が激しく、当四半期のローン組成は、高水準だった 2024 年度第 2 四半期と比べて 8.1%減少しました。2025 年度上半期のローン組成は、2024 年度上半期と比べて 1.3%増加しました。

2025 年 6 月末時点の顧客資産は総額 1,205 億ユーロで、2024 年 6 月末から 3.2%増加し、オン・バランスシートの預金は 2024 年 6 月末からほぼ横ばい (+0.3%) となりました。最後に、オフ・バランスシートの預金は前年同期比で 6.9%増加し、純資金流入とプラスの市場効果から恩恵を受けました。

自動車、マルチリスク住宅保険、健康保険、法的保険、すべての携帯電話保険及び傷害保険における CA イタリアのクロスセル・レートは 20.6%となり、2024 年度第 2 四半期と比べて 0.9 パーセント・ポイント上昇しました。

国際リテール・バンキング（イタリアを除く）の活動

イタリアを除く国際リテール・バンキングの 2025 年 6 月末時点の貸付残高は 74 億ユーロとなり、2024 年 6 月末時点と比べて、現在の為替レートで 5.2%増加しました（為替変動の影響を除くと 6.6%増）。顧客資産は 117 億ユーロ増加し、現在の為替レートで前年同期比 6.4%増となりました（為替変動の影響を除くと 9.7%増）。

特にポーランドでは、貸付残高は 2024 年 6 月末比で 5.2%増加しました（為替変動の影響を除くと 3.6%増）。この原動力となったのは、リテール・セグメントとオン・バランスシート預金で 8.2%増（為替変動の影響を除くと 6.6%増）となりました。ポーランドにおける今四半期のローン組成は 2024 年度第 2 四半期と比べて増加しました（現在の為替レートで 7.9%増、為替変動の影響を除くと 6.5%増）。また、ポーランドの顧客獲得総数は今四半期、4 万 8,000 人増となりました。

エジプトでは、すべての市場で商業活動が好調でした。貸付残高は 2024 年 6 月末から 2025 年 6 月末に 6.8%増加しました（為替変動の影響を除くと 20.9%増）。同期間のオン・バランスシートの預金は 9.0%増加し、為替変動の影響を除くと 23.3%増加しました。

流動性は依然として非常に高水準で、ポーランドとエジプトでは 2025 年 6 月 30 日現在、融資を上回る預金が 20 億ユーロあり、ウクライナを含めると 35 億ユーロに達します。

⁽³⁹⁾ POCI 残高の控除後

⁽⁴⁰⁾ 出典：Abi Monthly Outlook（2025 年 7 月）：ローン全体で前年同月比（6 月）0.9%増

フランスのリテール・バンキングの業績

2025 年度第 2 四半期の LCL の収益は 9 億 7,600 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期から安定して推移しました。手数料収入の増加（2024 年度第 2 四半期比で 3.1%増）は、保険（生命保険および非生命保険）の力強い勢いが主な原動力となりました。純利鞘は、不利なベース効果の影響により 3.4%減少しましたが、2025 年度第 1 四半期（7.8%増）と比べると改善しました。ローンの金利の見直しが進んだこと、顧客関連資金のコスト（預金構成のプラスの変化から恩恵を受けた）と借り換えのコストが減少したことがプラスとなった一方、マクロ・ヘッジの寄与が減少したことで相殺されました。

経費は 1.0%増と微増し、継続的な投資に関連して 5 億 9,700 万ユーロとなりました。コスト比率は 2024 年度第 2 四半期に比べて 0.8 パーセント・ポイント増加し、61.1%となりました。営業総利益は 2.4%減少し、3 億 8,000 万ユーロとなりました。

リスク関連費用は安定して推移し（2024 年度第 2 四半期比 0.3%減）、9,500 万ユーロとなりました（確認済みリスクに対する 1 億 400 万ユーロの引当金の追加と、モデルの更新によって相殺されるシナリオ更新の影響を考慮した健全な債権に関する 1,000 万ユーロの戻入を含む）。残高に対するリスク関連費用は 20 ベーシス・ポイントで安定的に推移し、専門家向け貸付市場に関しては依然高水準にあります。不良債権引当率は 2025 年 6 月末で 60.9%と、高水準を維持しています。2025 年 6 月末の不良債権比率は 2.1%でした。

最後に、税引前利益は 2 億 8,600 万ユーロで、2024 年度第 2 四半期と比べて 3.4%減少し、純利益グループ帰属分は 2024 年度第 2 四半期と比べて 5.7%減少しました。

2025 年度上半期の LCL 収益は安定して推移し、2024 年度上半期と比べて 0.3%増の合計 19 億 3,900 万ユーロとなりました。純利鞘は減少（2.6%減）しました。ローンの金利の段階的な見直しや資金調達・借り換えコストの減少が寄与した一方、マクロ・ヘッジの影響はプラスにとどまったものの以前ほど有利ではなく、第 2 四半期には不利なベース効果もありました。手数料収入は 2024 年度上半期と比べて 3.4%増加し、特に保険事業で増加しました。経費は前期比 2.4%増加しましたが、コスト比率は 63.0%（2024 年度上半期比で 1.3 パーセント・ポイント上昇）と抑えられた水準にとどまりました。営業総利益は 3.1%減少し、リスク関連費用は 12.9%改善しました。最後に、純利益グループ帰属分に対する当事業部門の寄与は、フランスの法人税の追加課徴金を含め、3 億 3,700 万ユーロ（2024 年度上半期と比べて 14.4%減）となりました。

同部門は最終的に、2025 年度第 2 四半期におけるクレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センター部門を除く）の純利益グループ帰属分の 8%に寄与し、またコーポレート・センター部門を除いた収益の 13%に寄与しました。

2025 年 6 月 30 日時点で、当部門に配分された資本は合計 53 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は 557 億ユーロでした。

国際リテール・バンキングの業績⁽⁴¹⁾

2025 年度第 2 四半期には、国際リテール・バンキング部門の収益は合計 10 億 700 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期に比べて減少しました（現在の為替レートで 1.9%減、為替変動の影響を除くと 1.3%減）。営業費用は 6.3%減の 5 億 2,000 万ユーロ（為替変動の影響を除くと 6.0%減）となりました。2024 年度第 2 四半期には 5,800 万ユーロが計上された DGS への拠出が 2025 年に終了したことから恩恵を受けました。その結果、営業総利益は合計 4 億 8,700 万ユーロとなり、当四半期に 3.2%増加しました（為替変動の影響を除くと 4.3%増）。リスク関連費用は 6,100 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 15.5%減少しました（為替変動の影響を除くと 19.8%減）。2025 年度第 2 四半期の CA イタリア、CA エジプト、CA ポーランド、CA ウクライナの全体の純利益グループ帰属分は、4.3%増（為替変動の影響を除くと 6.4%増）の 2 億 3,800 万ユーロとなりました。

2025 年度上半期の国際リテール・バンキング部門の収益は 2.5%減の 20 億 3,300 万ユーロ（為替変動の影響を除くと 0.7%減）でした。営業費用は合計 10 億 3,500 万ユーロとなり、2024 年度上半期から 2.4%減少（為替変動の影響を除くと 4%減）しました。2024 年度第 2 四半期には 5,800 万ユーロが計上された DGS への拠出が 2025 年に終了したことから恩恵を受けました。営業総利益は合計 9 億 9,800 万ユーロとなり、2.6%減少しまし

⁽⁴¹⁾ 2025 年 6 月 30 日時点で、この範囲には CA イタリア、CA Polska、CA エジプト、CA ウクライナの事業体が含まれません。

た（為替変動の影響を除くと 2.9%増）。リスク関連費用は 1 億 2,800 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 17.3%減少しました（為替変動の影響を除くと 14.2%減）。最終的に、国際リテール・バンキングの純利益グループ帰属分は 4 億 8,300 万ユーロとなり、2024 年度上半期の 4 億 8,500 万ユーロから安定的に推移しました。

2025 年 6 月 30 日現在、国際リテール・バンキング部門に配分された資本は 43 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は合計 449 億ユーロでした。

イタリアの業績

2025 年度第 2 四半期には、クレディ・アグリコル・イタリアの収益は 7 億 6,700 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期から 2.2%減少しました。これは純利鞘の減少（金利低下に関連して 2024 年度第 2 四半期と比べて 4.4%減）によるものです。純利鞘は 2025 年度第 1 四半期比 2%増となりました。運用報酬・手数料収入は、2024 年度第 2 四半期と比べて 11.6%増と大幅に増加しました。営業費用は 3 億 9,800 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期から 9.5%減少しました。この減少は、2024 年度第 2 四半期に 5,800 万ユーロが計上されていた DGS への拠出が 2025 年に終了したことによるものです。DGS を除く経費は、事業部門の成長をサポートするための人件費と IT 支出により、2024 年度第 2 四半期と比べて 4.3%増加しました。

2025 年度第 2 四半期のリスク関連費用は、2024 年度第 2 四半期から 26.4%減の 4,500 万ユーロとなり、資産の質と不良債権引当率の改善により引き続き減少しています。実際には、残高に対するリスク関連費用の比率⁽⁴²⁾は 36 ベーシス・ポイントと、2025 年度第 1 四半期から 3 ベーシス・ポイント改善しました。不良債権比率は 2.7%で、不良債権引当率（2025 年度第 1 四半期比で 3.1 パーセント・ポイント上昇して 81.0%）と同様に 2025 年度第 1 四半期から改善しています。これにより、CA イタリアの純利益グループ帰属分は 1 億 7,200 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期から 12.3%増加しました。

2025 年度上半期には、クレディ・アグリコル・イタリアの収益は 0.9%減の 15 億 4,500 万ユーロとなりました。営業費用は 7 億 8,100 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 4.8%減、2024 年度第 2 四半期の DGS に関する 5,800 万ユーロの費用を除くと 2.4%増でした。これにより、営業総利益は 7 億 6,300 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 3.4%増加しました。リスク関連費用は、2024 年度上半期から 17.2%減少し、1 億 200 万ユーロとなりました。この結果、CA イタリアの純利益グループ帰属分は合計 3 億 5,000 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 5.2%増加しました。

イタリアのクレディ・アグリコル・グループの業績⁽⁴³⁾

2025 年度上半期には、イタリアの事業体の純利益グループ帰属分は 6 億 5,200 万ユーロとなり、2024 年度上半期に比べて 1.1%減少しました。事業部門別の内訳は、リテール・バンキング部門（54%）、専門金融サービス部門（14%）、アセット・ギャザリングおよび保険部門（19%）、大口顧客部門（13%）となっています。最後に、2025 年度上半期のクレディ・アグリコル S.A.の純利益グループ帰属分に対するイタリアの寄与は 15%となりました。

⁽⁴²⁾ ローリング 4 四半期ベース。

⁽⁴³⁾ 2025 年 6 月 30 日現在、この範囲はイタリアに存在するすべてのグループ事業体の集計に対応しています。CA イタリア、CAPFM (Agos, Leasys, CA オートバンク)、CAA (CA Vita, CACI, CA Assicurazioni)、アムンディ、クレディ・アグリコル CIB、CAIWM、CACEIS、CALEF

国際リテール・バンキング（イタリアを除く）の業績

2025 年度第 2 四半期には、イタリアを除く国際リテール・バンキング部門の収益は合計 2 億 4,000 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期と比べて 1.1%減少（為替変動の影響を除くと 1.7%増加）しました。2025 年度第 2 四半期のポーランドでの収益は、純利鞘と手数料収入により、9.5%増加（為替変動の影響を除くと 8.3%増加）しました。エジプトでの収益は、2024 年度第 2 四半期の例外的な為替レートの動向に関連する残存ベース効果により、9.2%減少しました（為替変動の影響を除くと 4.8%減）。手数料収入の増加では、純利鞘の小幅な減少は相殺されていません。イタリアを除く国際リテール・バンキング部門の営業費用は 1 億 2,300 万ユーロとなり、ポーランドでの人件費および税金らびにエジプトでの人件費および IT 費用により、2024 年度第 2 四半期と比べて 6.0%増加しました（為替変動の影響を除くと 7.5%増）。為替変動の影響を除くと、ポーランドの乖離効果は 2.6 パーセント・ポイントのプラスでした。営業総利益は 1 億 1,700 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期比で 7.5%減少しました（為替変動の影響を除くと 3.6%減）。リスク関連費用は 1,600 万ユーロ（2024 年度第 2 四半期には 1,100 万ユーロ）と低水準にとどまっています。さらに、2025 年 6 月末時点で、貸付残高の不良債権引当率はポーランドで 124%、エジプトで 135%と高水準にとどまっています。ウクライナでは、国内の不良債権引当率は引き続き慎重な水準（558%）となっています。全体では、イタリアを除く国際リテール・バンキング部門は純利益グループ帰属分に 6,600 万ユーロ寄与し、現在の為替レートで 2024 年度第 2 四半期と比べて 11.9%減少しました（為替変動の影響を除くと 6.5%減）。

2025 年度上半期には、イタリアを除く国際リテール・バンキング部門の収益は 4 億 8,800 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 7.1%減少しました（為替変動の影響を除くと 1.1%減）。営業費用は 2 億 5,400 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 5.9%増加しました（為替変動の影響を除くと 8.4%増）。コスト比率は、2024 年度上半期と比べて 6.4 パーセント・ポイント低下し、2025 年 6 月末時点で 52.0%となりました。営業総利益は 2 億 3,500 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 17.9%減少しました（為替変動の影響を除くと 9.7%減）。リスク関連費用は 2,600 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べて 17.8%減少しました（為替変動の影響を除くと 19.7%減）。全体では、イタリアを除く国際リテール・バンキング部門は純利益グループ帰属分に 1 億 3,300 万ユーロ寄与しました。

2025 年 6 月 30 日時点で、リテール・バンキング事業部門全体では、クレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センター部門を除く）の純利益グループ帰属分の 19%、コーポレート・センター部門を除く収益の 28%に寄与しました。

2025 年 6 月 30 日現在、同部門の資本は 96 億ユーロでした。また、リスク・ウェイト資産は合計 1,006 億ユーロとなりました。

コーポレート・センターの業績

2025 年度第 2 四半期のコーポレート・センター部門の純利益グループ帰属分はマイナス 2,200 万ユーロとなり、2024 年度第 2 四半期から 2 億 1,700 万ユーロ増加しました。コーポレート・センター部門の寄与は、「構造的」寄与（マイナス 6,000 万ユーロ）とその他の項目（プラス 3,900 万ユーロ）に区別して分析することができます。

「構造的」部分の寄与（マイナス 6,000 万ユーロ）は 2024 年度第 2 四半期と比べて 1 億 8,400 万ユーロ増加し、その内訳は次の 3 事業に分けられます。

- 親会社クレディ・アグリコル S.A.のコーポレート・センターの事業と機能。2025 年度第 2 四半期の寄与はマイナス 2 億 8,700 万ユーロで、4,500 万ユーロ増加しました。
- CACIF（未公開株式）、CA イモビリエ、CATE、BforBank（持分法適用）など、事業部門に含まれない事業、およびその他の投資。2025 年度第 2 四半期の寄与は 2 億 1,700 万ユーロで、2024 年度第 2 四半期と比べて 1 億 4,000 万ユーロ増加しました。これには、Banco BPM への出資比率を 19.8%に引き上げたことに伴う配当と、有価証券の価値上昇（1 億 4300 万ユーロ増）によるプラスの影響が含まれます。
- グループ支援機能。当四半期の寄与は 900 万ユーロ（2024 年度第 2 四半期と同じ）でした。

「その他の項目」の寄与は、主に ESTER/BOR のボラティリティ要因により、2024 年度第 2 四半期と比べて 3,200 万ユーロ増加し、3,900 万ユーロとなりました。

2025 年度上半期のコーポレート・センター部門による基礎純利益グループ帰属分はマイナス 1 億 2,400 万ユーロとなり、2024 年度上半期と比べ 2 億 2100 万ユーロ増加しました。2025 年度上半期中、同部門の構造的部分の寄与はマイナス 1 億 1,400 万ユーロ、他の項目の寄与はマイナス 1,000 万ユーロとなりました。

「構造的」部分の寄与は、2024 年度上半期と比べて 2 億 3,700 万ユーロ増加し、その内訳は、以下の 3 つの活動に分けられます。

- 親会社クレディ・アグリコル S.A.のコーポレート・センターの事業と機能。2025 年度上半期の寄与はマイナス 6 億 100 万ユーロで、2024 年度上半期と比べて 2,600 万ユーロ増加しました。
- クレディ・アグリコル CIF（プライベート・エクイティ）、CA イモビリエ、BforBank、その他の投資など、中核事業に付随しない事業部門。これらの事業部門の寄与は 2025 年度上半期にプラス 4 億 6,900 万ユーロとなり、2024 年度上半期（プラス 2 億 700 万ユーロ）と比べて増加しました。
- グループ支援機能。2025 年度上半期の寄与は、2024 年度上半期比 400 万ユーロ増の 1,800 万ユーロとなりました。

「その他の項目」の寄与は 2024 年度上半期と比べて 1,500 万ユーロ減少しました。

2025 年 6 月 30 日現在、リスク・ウェイト資産は 383 億ユーロでした。

財務の健全性

クレディ・アグリコル・グループの支払能力は欧州のグローバルなシステム上重要な銀行のなかで最高水準にあります。

クレディ・アグリコル・グループの自己資本比率は規制要件を大きく上回っています。2025 年 6 月 30 日時点で、クレディ・アグリコル・グループの段階適用の普通株式等 Tier 1 レシオ (CET1) は 17.6%で、規制要件を 7.7 パーセンテージ・ポイント上回っており、非常に余裕があります。当四半期の CET1 レシオは、内部留保の増加 (+31 ベーシス・ポイント)、事業部門の内部成長 (-29 ベーシス・ポイント)、方法上の影響 (+5 ベーシス・ポイント)、M&A、OCI、その他 (-13 ベーシス・ポイント) を反映し、安定的に推移しました。

クレディ・アグリコル S.A.は、クレディ・アグリコル・グループのコーポレート・センターとして、グループ内の法的連携体制と柔軟な資本循環から十分に利益を受けています。2025 年 6 月 30 日現在の段階的導入 CET1 比率は 11.9%で、2025 年 3 月と比べて 20 ベーシス・ポイント低下し、規制要件を 3.2 パーセント・ポイント上回りました。四半期中の変動の要因は、内部留保が+28 ベーシス・ポイント、事業部門の内部成長が-23 ベーシス・ポイント、方法上の影響が+4 ベーシス・ポイント、M&A、OCI、その他が-33 ベーシス・ポイントでした⁴⁴。2025 年 6 月 30 日以降に完了した M&A を含めると、CET1 レシオは見積りベースで 11.6%となります。

クレディ・アグリコル S.A.におけるリスク・ウェイト資産の事業部門別の変動の内訳を見ると、リテール・バンキング部門で事業部門の変更に関連して 34 億ユーロ増、アセット・ギャザリング部門で保険配当の増加により 3 億ユーロ減、専門金融サービス部門で 17 億ユーロ増、大口顧客部門で有利な方法上の影響や為替変動の影響、事業部門の緩やかな成長に関連して 70 億ユーロ減、コーポレート・センター部門で特に Banco BPM の出資比率を 19.8%に引き上げた影響により 32 億ユーロ増となっています。

クレディ・アグリコル・グループでは、地域銀行のリスク・ウェイト資産が 69 億ユーロ増加しました。その他の事業ではクレディ・アグリコル S.A.と同様に推移しました。

クレディ・アグリコル・グループの財務構造

	Crédit Agricole Group			Crédit Agricole S.A.		
	30/06/25	31/03/25	Exigences 30/06/25	30/06/25	31/03/25	Exigences 30/06/25
Phased-in CET1 ratio ⁴⁵	17.6%	17.6%	9.88%	11.9%	12.1%	8.71%
Tier1 ratio ⁴⁵	18.9%	19.0%	11.72%	14.0%	14.3%	10.52%
Total capital ratio ⁴⁵	21.4%	21.8%	14.17%	17.8%	18.4%	12.94%
Risk-weighted assets (€bn)	649	641		406	405	
Leverage ratio	5.6%	5.6%	3.5%	3.9%	4.0%	3.0%
Leverage exposure (€bn)	2,191	2,173		1,445	1,434	
TLAC ratio (% RWA) ^{45,46}	27.6%	28.5%	22.4%			
TLAC ratio (% LRE) ⁴⁶	8.2%	8.4%	6.75%			
Subordinated MREL ratio (% RWA) ⁴⁵	27.6%	28.5%	21.6%			
Subordinated MREL ratio (% LRE)	8.2%	8.4%	6.25%			
Total MREL ratio (% RWA) ⁴⁵	32.7%	34.0%	26.2%			
Total MREL ratio (% LRE)	9.7%	10.0%	6.25%			
Distance to the distribution restriction trigger (€bn) ⁴⁷	46	46		13	14	

⁽⁴⁴⁾ Banco BPM の持分が21 ベーシス・ポイント、Victory Capital の持分が8 ベーシス・ポイント（アムンディ US の連結除外によるキャピタルゲインを含めると-1 ベーシス・ポイント）、その他の資金参加に関する基準超過分が7 ベーシス・ポイント。

⁽⁴⁸⁾

⁽⁴⁸⁾

⁽⁴⁸⁾

クレディ・アグリコル S.A.では、分配制限のトリガーまでの距離は **MDA トリガー**⁴⁸までの距離、すなわち 318 ベーシス・ポイント（2025 年 6 月 30 日時点の CET1 資本の 130 億ユーロ）です。クレディ・アグリコル S.A.は L-MDA（レバレッジ・レシオ・バッファ要件までの距離）要件また M-MDA（MREL 要件までの距離）の対象外です。

クレディ・アグリコル・グループでは、分配制限までの距離は 2025 年 6 月 30 日時点の **L-MDA トリガー**までの距離です。クレディ・アグリコル・グループは、L-MDA トリガーを 209 ベーシス・ポイント（Tier 1 資本で 460 億ユーロ）上回るバッファとなりました。

クレディ・アグリコル・グループの **TLAC レシオ**および **MREL レシオ**は 2025 年 6 月 30 日時点で、要件を大きく上回っています⁴⁹。クレディ・アグリコル・グループは、**M-MDA トリガー**を 530 ベーシス・ポイント（CET1 資本で 340 億ユーロ）上回るバッファとなりました。2025 年 6 月 30 日時点で、M-MDA トリガーまでの距離は、TLAC 比率と対応要件との間の距離に相当します。クレディ・アグリコル・グループの 2025 年の目標は、適格優先シニア債を除き、TLAC レシオを RWA の 26%以上に維持することです。

(48)

(49)

流動性と資金調達

流動性は、クレディ・アグリコル・グループのレベルで測定されます。

2024 年 12 月 31 日に当グループの流動性ポジションの表示（流動性準備金、流動性バランスシート、長期債務の内訳）が変更されました。これらの変更は、2024 ユニバーサル登録文書に記載されています。

多様でばらつきのある顧客預金は 2025 年 3 月に比べて、安定的に推移しました（2025 年 6 月末で 1 兆 1,470 億ユーロ）。

2025 年 6 月 30 日時点の当グループの流動性準備金は、ヘアカット後の時価で⁵⁰4,710 億ユーロとなり、2025 年 3 月 31 日から 160 億ユーロ減少しました。

流動性準備金は、トレジャリー資産控除後の短期債務の 2 倍を超えています。

流動性準備金の変動は、とりわけ以下の要因によるものでした。

- 証券ポートフォリオ（適格流動資産（HQLA）および非 HQLA）が 70 億ユーロ減少
- 中央銀行に差し入れた担保のうち担保権が解除された資産が 130 億ユーロ減少（そのうち自己証券化が 70 億ユーロ減、中央銀行向け適格債権が 60 億ユーロ減）
- 中央銀行預け金が 40 億ユーロ増加

クレディ・アグリコル・グループは、即時利用可能な準備金（ECB の資金供給に依拠した後）を維持する取組みを継続しています。ヘアカット後の中央銀行適格非 HQLA 資産は 1,310 億ユーロとなりました。

2025 年 6 月 30 日現在の当グループの流動性のバランスシートは 1 兆 6,960 億ユーロとなり、**安定的な使用資金に対する安定的な調達資金の超過額は 1,790 億ユーロ**で、2025 年 3 月末と比べて 180 億ユーロ減少しました。超過額は中期計画の目標である 1,100 億～1,300 億ユーロを大幅に上回っています。

長期債務は 2025 年 6 月 30 日時点で 3,160 億ユーロで、2025 年 3 月末に比べて小幅増加しました。長期債務には、以下のものが含まれます：

- 930 億ユーロの担保付きシニア債（40 億ユーロ増）
- 1,620 億ユーロの優先シニア債
- 380 億ユーロの非優先シニア債（MREL/TLAC 適格債により 20 億ユーロ減）
- 230 億ユーロの Tier 2 債券（10 億ユーロ減）

信用機関は、2018 年 1 月 1 日に 100%に設定されたこの LCR レシオの基準値を条件付けられます。

2025 年 6 月 30 日時点の平均 LCR レシオ（ローリング 12 か月ベースで算定）は、クレディ・アグリコル・グループが 137%（870 億ユーロの余剰に相当）、クレディ・アグリコル S.A.が 142%（840 億ユーロの余剰に相当）でした。これは、およそ 110%という中期計画目標を上回りました。

加えて、クレディ・アグリコル・グループとクレディ・アグリコル S.A.の安定調達比率（NSFR）は **100%を超え**、2021 年 6 月 28 日以降適用される規制要件に適合し、100%超という MTP 目標を上回っています。

⁽⁵⁴⁾ これは、2025 年 6 月 30 日の値と 2025 年 1 月 1 日（または 2 日）の値との変動を指しています。後者は、2025 年 6 月 30 日時点の当該変数の値です。

当グループは、投資家基盤と商品の点で非常に多様な市場アクセスを確保して、今後も中長期資金供給について慎重な方針に従います。

2025 年 6 月 30 日時点で、当グループの主要発行体は、中・長期債によって市場で 213 億ユーロ相当額を調達し⁵¹、このうちの 84%がクレディ・アグリコル S.A.によって発行されました。

具体的には、クレディ・アグリコル S.A.を除いた当グループでは以下の金額が計上されています。

- クレディ・アグリコル・アシュアランスは 7 億 5,000 万ユーロのノンコール期間 10.75 年の RT1 永久債を発行しました。
- クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス&モビリティは以下の発行を行いました。
 - クレディ・アグリコル・オートバンク（CAAB）を介して 10 億ユーロのユーロ中期債（EMTN）の発行
 - Agos を介した 4 億 2,000 万ユーロの証券化
- クレディ・アグリコル・イタリアは総額 10 億ユーロの 1 件の担保付きシニア債を発行しました。
- クレディ・アグリコル・ネクスト・バンク（スイス）は、総額 2 億スイスフランの担保付きシニア債形式で 2 件のトランシェを発行し、そのうち 1 億スイスフランはグリーンボンド形式で発行しました。

2025 年 6 月 30 日に、クレディ・アグリコル S.A.は市場を通じて 165 億ユーロ相当の資金を調達しました^{51,52}。

当行は 165 億ユーロ相当額を調達し、6 月末時点で、このうち 73 億ユーロ相当額が非優先シニア債、28 億ユーロ相当額が Tier 2 債券、17 億ユーロ相当額が優先シニア債、47 億ユーロ相当額が担保付きシニア債でした。資金調達は以下を含め、様々な形式と通貨で構成されています。

- 27.5 億ユーロ^{52,53}；
- 54 億米ドル（51 億ユーロ相当）
- 16 億ポンド（19 億ユーロ相当）
- 1,793 億円（11 億ユーロ相当）
- 4 億シンガポール・ドル（3 億ユーロ相当）
- 6 億豪ドル（4 億ユーロ相当）
- 3 億スイスフラン（3 億ユーロ相当）

クレディ・アグリコル S.A.は 6 月末時点で資金調達計画の 77%をユーロ以外の通貨で発行しています^{52,53}。

またクレディ・アグリコル S.A.は 2025 年 2 月 13 日に 15 億ユーロのノンコール期間 10 年の AT1 永久債を当初の利率 5.875%で発行し、2025 年 4 月 30 日には残高 1 億 300 万ポンドのポンド建て AT1 債（XS1055037920）について、2025 年 6 月 28 日までは不適格で適用除外されている法改正に伴う早期償還を 2025 年 6 月 30 日に実施することを発表しました。

2025 年の MLT 市場資金調達プログラムは 200 億ユーロに設定され、優先シニア債または担保付きシニア債と非優先シニア債または Tier 2 債で偏りなく分けられました。

当該プログラムは 2025 年 6 月 30 日時点で以下の通り、82%完了しています。

- 担保付きシニア債で 47 億ユーロ
- 優先シニア債で 17 億ユーロ相当
- 非優先シニア債で 73 億ユーロ相当
- Tier 2 債で 28 億ユーロ相当

⁽⁵⁴⁾ これは、2025 年 6 月 30 日の値と 2025 年 1 月 1 日（または 2 日）の値との変動を指しています。後者は、2025 年 6 月 30 日時点の当該変数の値です。

⁽⁵⁴⁾ これは、2025 年 6 月 30 日の値と 2025 年 1 月 1 日（または 2 日）の値との変動を指しています。後者は、2025 年 6 月 30 日時点の当該変数の値です。

⁽⁵⁴⁾ これは、2025 年 6 月 30 日の値と 2025 年 1 月 1 日（または 2 日）の値との変動を指しています。後者は、2025 年 6 月 30 日時点の当該変数の値です。

経済・金融環境

2025 年度上半期のレビュー

紛争が多発し、予測不可能な環境の中で景気が減速

2025 年度上半期は、公然たる戦争と地政学上、貿易上の強い緊張関係を特徴として、さらに**紛争が多発する予測不可能な環境**に直面しました。ウクライナ戦争は大きな未解決問題のままとなりました。紛争終結を目指すトランプ大統領の取り組みは成果をあげられませんでした。それは米国の政策が特に欧州の領土保護から離れる方向へ戦略的に転換することを示唆しました。NATO に関するトランプ大統領の発言（軍事費を GDP の 5%に引き上げることを要求）を受けて、欧州諸国は防衛戦略の見直しの加速を迫られました。これは、8,000 億ユーロ相当の防衛支援策を詳述したホワイトペーパーの公表からも明らかとなっております。イスラエルとパレスチナの紛争が永続的な政治的解決の見通しがなくまま続く中で、6 月にはイスラエルがイランを攻撃し、その同盟国である米国がすぐに加わったことで、国際的な緊張はピークに達しました。12 日間の衝突の後、6 月 24 日に停戦が発表されました。

ドナルド・トランプ氏が再び米国大統領に就任したことが、**予想外に激しい保護主義的な攻勢**につながっていることは明白です。この攻勢は 4 月 2 日の「解放の日」に最高潮に達し、この日、米国はすべての貿易相手国に対して「相互」関税を課しました。特に中国が標的にされましたが、欧州連合も深刻な影響を受けました。北米自由貿易協定（NAFTA、米国、カナダ、メキシコ）の参加国でさえ除外されず、あらゆる分野（鉄鋼、アルミ、自動車、半導体）に適用される分野別関税の対象となりました。しかし、これらの発表の後、4 月 9 日にトランプ大統領は方針を転換し、相互関税を 10%に引き下げるとともに、二国間貿易協定の交渉のために 90 日間の休止期間を設けることに合意しました。この休止期間が終了した 7 月 9 日には、トランプ大統領は休止期間を 8 月 1 日まで延長することを決定し、関税引き下げの合意が得られる可能性があるという期待を主要貿易相手国（欧州連合、日本、韓国）に与えたものの、国際貿易の条件をめぐる不確実性が残りました。英国、中国、ベトナムだけが協定に署名しました。

米国の貿易政策は、大々的な発表の後に一部が撤回されるという傾向が目立ち、予測が不可能であるため、継続的な不確実性をもたらしています。この不確実性は、2025 年度上半期には、国によって強弱まちまちの経済・金融情勢となって表れ、世界全体の景気減速がより顕著になりました。これを受けて、IMF は 2025 年の世界成長率見通しを 2.8%（1 月の見通しおよび 2024 年の成長率の実績と比べて 0.5 パーセント・ポイント減）に下方修正しました。

米国経済は初期段階の減速の兆候を示しており、個人消費の鈍化のほか、特に新たな関税の発効前に在庫を増やそうとする企業の動きに伴う輸入の急増により打撃を受けてきました。第 1 四半期の GDP は 0.5%減少しました（前期比年率換算）。インフレ率（前年比）は、鈍化しながらも連邦準備制度理事会（FRB）が目標とする 2%を上回って推移し、6 月には 2.7%になりました（5 月は 2.4%）。コアインフレ率（食品やエネルギーなど変動の大きい項目を除く）は 2.9%に達し、関税の引き上げが（まだ最終決定されていないものの）すでに一部の製品（家具、繊維、衣料、家電）のコストに反映されているとみられます。こうした混乱にもかかわらず、雇用市場は比較的堅調に推移しており（5 月の失業率は 4.2%で、2024 年 5 月以降、狭いレンジにとどまっている）、脆弱だった経済にある程度の安定をもたらしています。

中国では、非常に厳しい外部環境と米国の懲罰的関税にもかかわらず、経済成長率（第 1 四半期は 5.4%、第 2 四半期は 5.2%）は 2025 年の公式目標である 5%を上回って安定的に推移しました。インフレが見られないこと（2024 年 2 月以降、インフレ率は前年比 1%を超えていない）に表れているように消費は低迷していますが、輸出は引き続き加速し、予想外に成長に寄与しています。2025 年度第 1 四半期には純外需の寄与は 2.1 パーセント・ポイントと過去最高水準（COVID を除く）に達しました。これは世界の製造業で中国が圧倒的な優位性にあることを反映していますが、一時的なプラス効果（年初に米国の関税が予測されたことによる影響）も見逃せません。

ユーロ圏は、不利な環境の中でよく持ちこたえました。成長率は当初 0.3%（前期比）と推定されていましたが、後に上方修正（前期比 0.6%、前年同期比 1.5%）されました。ユーロ圏の経済成長の原動力となったのは、主として投資であり、次いで純外需、最後に家計消費（成長への寄与はそれぞれ 0.4 パーセント・ポイント、0.3 パーセント・ポイント、0.1 パーセント・ポイント）でした。一方、在庫は成長率を 0.1 パーセント・ポイント押し下げ、最終的な公共支出は「中立」でした。このような全体的な経済状況の中で、国ごとの異なる状況は見えにくいままでした。主要な加盟国の中では、スペインは引き続き非常に高い成長率（0.6%）を示し、ドイツは上向きしました（0.4%）が、イタリアはますます安定的な成長（0.3%）、フランスは低調（0.1%）でした。デシインフレ（4 月の 2.2%、2024 年 5 月の 2.6%から 2025 年 5 月には 1.9%に低下）が続き、インフレ予想が安定していたことで、ECB はインフレ率が目標の 2%に向かって収束しているという安心感から金融緩和を

継続することができました。

特にフランスでは、2024 年度第 3 四半期のパリオリンピック・パラリンピックによる押し上げ効果（前期比 0.4%増）があったものの、その反動で 2024 年度第 4 四半期には活動がやや後退（0.1%減）しました。その後、2025 年度第 1 四半期には再び上向いたものの、成長率は低水準にとどまりました（+0.1%）。内需が成長率を押し下げ、この低迷の主因となりました。過去 45 年間で最高水準（COVID の時期を除く）となる貯蓄率の高さ（家計の可処分所得の 18%。これに対してユーロ圏では 15.4%）を背景に家計消費が減少した（0.2%減）一方、公的消費は伸びが鈍化しました（0.4%増から 0.2%増）。フランス企業は他のユーロ圏諸国と比べて負債が多いこと（そのため、過去の利上げの影響が大きいこと）や、公共財政赤字を削減するために行政が予算縮小に取り組んでいることを反映して、投資は引き続き低迷しました。その結果、第 1 四半期には内需は成長率を押し下げました（0.1 パーセント・ポイント減）。しかし、成長率（0.8 パーセント・ポイント低下）を押し下げた最大の要因は、航空宇宙セクターを筆頭に外国貿易で輸出が急減したことでした。フランスは、他の欧州諸国とは異なり、米国の関税を見越した第 1 四半期の世界貿易の急増（1.7%増）から恩恵を受けませんでした。

金融政策面では、2025 年前半は、米連邦準備理事会（FRB）の現状維持と欧州中央銀行（ECB）の緩和継続との乖離が顕著になりました。ECB は 25 ベーシス・ポイントずつ 4 回目の利下げを実施し、預金金利（6 月 11 日以降は 2%）の引き下げ幅は、緩和開始（2024 年 6 月）以降の累計で 200 ベーシス・ポイントとなりました。しかし、FRB は、2024 年に政策金利を 100 ベーシス・ポイント引き下げて 4.50%とした後は、経済成長がはっきりと危機的な状況にあるわけではなかったものの、インフレの抑制があまりにも緩やかだったことから金利を据え置きました。関税に伴うインフレリスクがあるため、FRB は非常に慎重姿勢をとりましたが、その姿勢はトランプ大統領から大きな非難を受けました。

金融市場は、地政学的な出来事をきっかけとする神経質な反応が続いたものの、トランプ大統領による野心的目標の表明と、その実現可能性や方針転換に概ね歩調を合わせて動きました。その結果、今年の初めのアメリカの例外（潜在成長率を上回る成長が見られること、金利上昇見通しにもかかわらず底堅さがあること、ドルが特権的地位を保っていること、借入れ能力に制限がないこと、リスクを世界の他の地域にシフトできること）というテーマは、「解放の日」の後、米国資産への幻滅に取って代わられました。トランプ大統領が発言を撤回し、90 日間の猶予を発表したことを受けて、大統領が国内外の確約を本当に実現できるかどうかについて懐疑的な見方が強まりました。その結果、過度にネガティブな時期と、同じくらい過度にポジティブな時期が交互に現れることになりました。

このため、債券市場はまちまちの動きとなりました。2025 年度上半期には、米国では、短期物の利回りが最終的に非常に大幅に低下し（2 年スワップ金利が約 3.50%まで約 60 ベーシス・ポイント低下）⁽⁵⁴⁾、10 年スワップ金利の利回りの低下幅（3.69%まで 38 ベーシス・ポイント低下）を上回ったことで、長短利回り格差が拡大しました。ムーディーズの格下げにもかかわらず、10 年ソブリン債（米国債）の利回りは同じ満期のスワップ金利に合わせて低下し、現在はこれを 50 ベーシス・ポイント以上上回る水準（4.23%）にあります。ユーロ圏では、スティープ化の影響はそれほど顕著ではなく、異なる動きを示しました。2 年スワップ金利の低下幅は小さく（22 ベーシス・ポイント低下して 1.90%）、10 年スワップ金利は上昇しました（23 ベーシス・ポイント上昇して 2.57%）。メルツ政権の拡張的な予算計画の影響を受けて、ドイツ 10 年債（ブンズ）の利回りは上昇（24 ベーシス・ポイント上昇して 2.61%）し、同じ満期のスワップ金利を数ベーシス・ポイント上回りました。ベンチマークとなる欧州ソブリン債の 10 年物スワップ・スプレッドは上半期に縮小し、イタリアのパフォーマンスが最も良好でした（スプレッドは 27 ベーシス・ポイント縮小して 90 ベーシス・ポイント）。この改善は、イタリアの財政状況および政治的な安定度に対する認識が、過去数年間の混乱期とは対照的に好転していることを反映するものです。イタリアの成長率も貿易摩擦の中で予想外の底堅さを示しました。フランスでは、2024 年 6 月の議会解散以降、与党が議会で過半数議席を確保できず、財政が大幅に悪化していたにもかかわらず、上半期にスプレッドは縮小し、高水準の 85 ベーシス・ポイントから 71 ベーシス・ポイントに低下しました。現在、スペインのスプレッド（67 ベーシス・ポイント）を上回っています。

株式市場では、欧州の指数は米国の指数をアウトパフォームし、Euro Stoxx 50 は年初から 10%上昇（銀行セクターは 25%近い驚異的な上昇）した一方、同期間により変動の大きかった S&P 500 はハイテク株を支えに 7%近く上昇しました。経済および国際政策の不確実性の中で米ドルの魅力が薄れたことから、ユーロは対ドルで 14%、名目実効ベースで 6%上昇しました。最後に、金価格は 2025 年度上半期に 26%上昇しました。4 月には史上最高値となる 1 オンス 3,426 米ドルに達し、現在のような不透明感の強い時期には、安全資産として金が高値で買われることが確認されました。

⁽⁵⁴⁾ これは、2025 年 6 月 30 日の値と 2025 年 1 月 1 日（または 2 日）の値との変動を指しています。後者は、2025 年 6 月 30 日時点の当該変数の値です。

2025~2026 年の見通し

不安を引き起こす状況、前例のない反発

経済・金融シナリオは、すでに米国の経済政策の不安定性と予測不可能性に対処することを迫られてきましたが、現在、さらに不確実性の高い国際情勢に直面しており、大きな混乱を引き起こす出来事（ホルムズ海峡の封鎖、湾岸地域のインフラに影響を及ぼす事件など）に伴うリスクを完全に排除することはできません。

当社が想定する米国の経済シナリオは常に、ドナルド・トランプ大統領が打ち出す経済政策のペースに合わせた 2 段階の流れを踏まえています。すなわち、関税（大統領の権限の範囲内）がインフレにプラスの影響をもたらす一方で成長にはマイナスの影響を及ぼし、その後、積極的な財政政策（議会の承認が必要）によるプラスの影響が遅れて生じるという流れです。2025 年の当社予想は若干下方修正されましたが、米国に関する当社のシナリオは、経済政策のスケジュールに沿って、景気後退は回避されるものの、2025 年にはインフレ率の上昇と相まって成長が急速に鈍化し、その後 2026 年に勢いを取り戻すという想定を維持しています。

最近の緊張緩和にもかかわらず、関税率はトランプ大統領の 2 回目の当選前と比べて依然として大幅に高い水準にあります。新しい貿易政策によるマイナスの影響が 2025 年の成長率の予想（2024 年の 2.8%から 1.5%に低下）を押し下げる主因となっている一方、それよりも有利な要因（税法改正案「One Big Beautiful Bill」や、減税、規制緩和）が、2026 年に予想される成長率の好転（2.2%）に寄与する見通しです。金利感応度の低下や家計の健全な資金状況、悪化の兆候はあるものの比較的堅調な労働市場など、ファンダメンタルズが良好であることから、2025 年の景気後退の可能性は否定されてきました。成長鈍化が予想されるにもかかわらず、当社はインフレ見通しを上方修正しました。関税の影響がピークに達すると、前年比のインフレ率は約 80 ベーシス・ポイント上昇すると予想されます。この影響は一時的ではありますが、インフレ率（年平均）は 2025 年に 2.9%、2026 年に 2.7%に達すると予想されます。その結果、2%を上回る水準が続き、基調インフレ率は 2026 年末には 2.5%前後で安定する見込みです。

紛争が多発し、先行きの予測がつかない外部環境の中で、**欧州諸国**は内需を支えとして世界的な景気減速をうまく切り抜けられると予想されます。今後、展開する可能性が高い 2 通りのシナリオが考えられますが、どちらに傾くかは微妙な状況にあります。1 つは、民間支出の増加に加えて、特に重要となる防衛とインフラに関する公的支出の増加を支えにユーロ圏経済が底堅く推移するというシナリオです。もう 1 つは、関税引き上げに伴う競争力の低下、ユーロ高、不確実性による民間部門の信頼感への悪影響など、一連の負のショックの影響により経済活動が停滞するというシナリオです。

当社は、好調な労働市場、民間部門の健全な経済・金融状況、良好な信用サイクルを背景とする回復シナリオを支持しています。追加的財政支出、中でも「ドイツ・バズーカ」⁽⁵⁵⁾が効果的に実施されるかどうかは、確かに注視する必要があります。しかし、この支出は、世界経済の成長が減速する中で、内需の増加を原動力とする成長をユーロ圏にもたらす可能性があります。そうなれば、特に過去 10 年間と比べると一種の例外的な状況が生じ、ユーロ圏の経済成長率が中期的な潜在成長率を上回ることになります。ユーロ圏の年平均成長率は、2025 年にはわずかに加速して 0.9%となり、2026 年には 1.3%に上昇する見込みです。平均インフレ率は引き続き緩やかになり、2025 年には 2.1%、2026 年には 1.8%に達すると予想されます。

ドイツでは、低調な経済が力強い成長を取り戻す見通しです。パートナー国よりも保護主義的な政策の影響を受けやすいものの、公共投資計画によって景気が押し上げられる見通しです。この投資計画に加え、これまで克服できないと思われていたインフラ・防衛投資の資金調達を妨げる要因が解消されることで、即時ではないものの、大きな回復が期待されます。実施の遅れにより、2025 年には影響は最小限にとどまりそうですが、2026 年には多額の資金が流入し、欧州内のドイツ近隣諸国およびユーロ圏全体にプラスの波及効果があると見込まれます。ドイツの成長率は大幅に回復し、2024 年のマイナス 0.2%から 2025 年には 0.1%になり、特に 2026 年には 1.2%に上昇する可能性があります。**フランス**では、2025 年度第 2 四半期も経済成長の低迷が続き、下半期にやや加速すると予想されています。投資の回復とドイツ政府の措置の初期の好影響を原動力として、2026 年に本格的に好転する見込みです。短期的には、主に経済活動の下振れに関するリスクが残っています。当社のシナリオでは、2025 年の成長率を 0.6%、2026 年の成長率を 1.2%と想定しています（2024 年は 1.1%）。**イタリア**では、雇用は好調であるものの、不十分なキャッチアップと最近の購買力の低下により、家計消費の回復余地は制限されそうです。資金調達環境の改善およびエネルギー転換やデジタル移行のための補助金を追い風に、投資面ではポジティブ・サプライズが続く見込みです。最近の鉱工業受注の低迷は生産的投資を圧迫する要因となる可能性がある一方、建設はよく持ちこたえています。ただし、潜在的な成長力には疑問が残り、

⁽⁵⁵⁾ 3 月に、議会は 12 年間にわたる 5,000 億ユーロ規模のインフラ投資基金の創設を承認しました。債務ブレーキ改革の第 1 段階も承認され、各地域は GDP の 0.35%までの構造的赤字を計上できるようになりました。最後に、GDP の 1%を超える防衛費は財政赤字の計算から除外されます。こうした措置の採用により、これまで克服できないと思われていたインフラや防衛投資の資金調達を妨げる要因が解消されています。

パンデミック後のセクター配分では生産性の低いセクターが選好されています。経済成長率は、2024 年の 0.7%の後、2025 年には 0.6%、2026 年には 0.7%に達すると予想されます。

ユーロ圏の中心的なシナリオ（作成と数量化は 6 月）では、米国との関税紛争の状況が 6 月 4 日時点のまま変わらず、全般的な関税が 10%（適用除外品を除く）、自動車の関税が 25%、鉄鋼の関税が 50%に引き上げられると想定されています。この中心的なシナリオに伴うリスクは悪化リスクです。米国との貿易摩擦が激化した場合、競争圧力が強まった場合、民間の信頼感が著しく悪化した場合、そして財政刺激策が予想よりも緩やかだった場合に、停滞シナリオが現実のものとなる可能性があります。

世界的な景気減速と輸出機会の縮小を特徴とするこのような不確実な環境は、以前（それほど昔でない）ならば新興国のアンダーパフォーマンスに確実につながっていました。新興国は現在、さらに市場のリスク回避、金利上昇、自国通貨の下落圧力に見舞われています。しかし、関税（当然ながらその影響は国ごとに大きく異なる）の問題はあるものの、当社のシナリオは主要新興国について概ね楽観的な見方を維持しています。そのような国では、比較的堅調な労働市場、かなり底堅い内需、金融緩和（少数の例外あり）、限定的にとどまる中国の景気減速（2025 年の成長率は上半期には持ちこたえたものの、下半期には貿易戦争による減速が予想されることから、4.5%に近づく見込み）といった支援的な要因により、不利な環境の影響が一部和らぐ可能性が高く、前例のない回復力が示される可能性があります。最後に、新興国通貨はよく持ちこたえており、経済成長の足かせとなる防衛的な利上げのリスクは懸念されていたほど大きくありません。しかし、米国の政策が予測不可能であることから、そのようなやや明るい見通しには通常よりも高いリスクが伴います。

金融政策面では、緩和サイクルの終了が迫っています。米国では、トランプ大統領が更なる金融緩和を求めているものの、想定されているシナリオ（2025 年に景気が急減速した後、2026 年に回復し、インフレ率は引き続き目標を大幅に上回る）と、それを取り巻く不確実性を踏まえ、FRB は忍耐強い姿勢を維持する見通しです。FRB は小幅な緩和の後、長期にわたり金利を据え置き見込みです。当社のシナリオでは、2025 年中に 2 度の利下げがあると想定していますが、1 四半期分先送りしています（前回の 6 月と 9 月から 9 月と 12 月に）。この 2 回の利下げの後、FRB は 2026 年を通じて金利を 4%以下に据え置くとみられます。

ECB は将来の利下げの可能性を排除していないものの、成長率の回復が見込まれ、インフレ率が目標通りに推移していることから、金融緩和サイクルの終了に至った可能性が高そうです。もちろん、経済環境が悪化すれば追加緩和が正当化されるため、ECB は必要に応じて利下げする用意があります。当社のシナリオでは、預金金利は 2026 年も 2%にとどまると想定しています。

金利面では、米国では、持続的なインフレリスクや持続不可能と考えられる財政の方針、AAA 格付けからの引き下げ、不安定な経済政策、投資家の懸念の高まりを背景に金利上昇圧力が強まっています。当社のシナリオでは、米国 10 年債利回りを 2025 年末時点で約 4.70%、2026 年末時点で 4.95%と想定しています。ユーロ圏では、底堅い成長が今後はさらに加速する見込みで、インフレ率が目標に達し、ECB が緩和サイクルをほぼ終了したとみられることから、金利が小幅上昇し、ソブリン・スプレッドが安定もしくは縮小に向かう可能性があります。その結果、ドイツ 10 年債（ブンズ）利回りは 2025 年末に 2.90%、2026 年末には 2.95%に迫る可能性があります。同じ満期では、ドイツ国債に対するフランス国債のスプレッドは 60~65 ベーシス・ポイント程度で変動する一方、イタリア国債のスプレッドは 2026 年末までに 90 ベーシス・ポイントに縮小する見込みです。

最後に、米ドルの下落が続いています。ドナルド・トランプ大統領による経済政策が一貫性に欠け、予測できないことや、米国の財政見通しが悪化していること、ドルを切り下げる政府の計画を巡る憶測があることに加え、他国からの反発が相まって、ドルの下落圧力となっていますが、このような理由でドルが短期的に主要準備通貨としての地位を失うことになるわけではありません。対ドルのユーロの為替レートは、2025 年度第 4 四半期中は 1 ユーロ=1.17 ドルの水準で落ち着いて推移し、その後、2026 年に下落（1 ユーロ=1.10 ドル）すると予想されます。

付属資料 1 – クレディ・アグリコル・グループ： 部門別損益計算書

クレディ・アグリコル・グループ – 部門別実績(2025 年度第 2 四半期と 2024 年度第 2 四半期)

	Q2-25							
€m	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
Revenues	3,364	976	1,031	1,967	881	2,224	(635)	9,808
Operating expenses	(2,690)	(597)	(540)	(864)	(438)	(1,257)	514	(5,872)
Gross operating income	674	380	491	1,104	442	967	(121)	3,936
Cost of risk	(397)	(95)	(61)	(7)	(235)	(20)	(26)	(840)
Equity-accounted entities	1	-	-	58	(13)	10	-	56
Net income on other assets	1	1	0	449	1	0	0	452
Income before tax	278	286	430	1,604	194	958	(147)	3,604
Tax	(96)	(69)	(130)	(249)	(58)	(149)	136	(615)
Net income from discontinued or held-for-sale ope.	-	-	0	-	-	-	0	0
Net income	182	218	300	1,356	136	810	(11)	2,990
Non-controlling interests	(0)	(0)	(40)	(247)	(22)	(43)	1	(352)
Net income Group Share	182	217	260	1,108	114	767	(10)	2,638

	Q2-24							
€m	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
Revenues	3,255	979	1,051	1,946	889	2,223	(837)	9,507
Operating expenses	(2,560)	(591)	(573)	(813)	(443)	(1,204)	497	(5,687)
Gross operating income	694	389	477	1,133	447	1,019	(340)	3,819
Cost of risk	(444)	(95)	(75)	(2)	(211)	(39)	(6)	(872)
Equity-accounted entities	2	-	-	33	29	10	-	74
Net income on other assets	1	2	0	(12)	(1)	2	(0)	(7)
Income before tax	253	296	402	1,152	265	993	(347)	3,014
Tax	(44)	(65)	(117)	(282)	(54)	(248)	48	(762)
Net income from discontinued or held-for-sale ope.	-	-	-	-	-	-	-	-
Net income	209	231	285	870	210	745	(299)	2,252
Non-controlling interests	(1)	(0)	(38)	(124)	(23)	(36)	(2)	(224)
Net income Group Share	208	231	247	746	187	710	(300)	2,028

クレディ・アグリコル・グループ — 部門別実績(2025 年度上半期と 2024 年度上半期)

	H1-25							
€m	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
Revenues	6,716	1,939	2,079	4,016	1,749	4,632	(1,275)	19,856
Operating expenses	(5,220)	(1,222)	(1,075)	(1,799)	(912)	(2,617)	982	(11,864)
Gross operating income	1,496	717	1,003	2,217	837	2,015	(293)	7,992
Cost of risk	(717)	(186)	(128)	(17)	(484)	5	(48)	(1,575)
Equity-accounted entities	7	-	-	86	23	16	-	131
Net income on other assets	3	2	0	449	1	0	0	456
Income before tax	790	533	875	2,734	376	2,036	(341)	7,004
Tax	(267)	(181)	(267)	(599)	(71)	(453)	182	(1,656)
Net income from discontinued or held-for-sale ope.	-	-	0	-	-	-	-	0
Net income	523	352	608	2,135	305	1,583	(159)	5,348
Non-controlling interests	(0)	(0)	(82)	(348)	(43)	(78)	7	(545)
Net income Group Share	523	352	526	1,787	263	1,504	(151)	4,803

	H1-24							
€m	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
Revenues	6,568	1,933	2,131	3,739	1,736	4,489	(1,565)	19,031
Operating expenses	(5,044)	(1,193)	(1,098)	(1,567)	(897)	(2,501)	1,024	(11,276)
Gross operating income	1,524	740	1,033	2,172	839	1,988	(541)	7,755
Cost of risk	(691)	(214)	(159)	(5)	(429)	(5)	(20)	(1,523)
Equity-accounted entities	7	-	-	61	59	14	-	142
Net income on other assets	3	4	(0)	(20)	(1)	2	(2)	(14)
Income before tax	842	530	875	2,208	468	1,999	(563)	6,361
Tax	(191)	(119)	(260)	(501)	(97)	(482)	133	(1,517)
Net income from discontinued or held-for-sale ope.	-	-	-	-	-	-	-	-
Net income	651	412	615	1,707	372	1,517	(430)	4,843
Non-controlling interests	(1)	(0)	(89)	(236)	(42)	(69)	6	(432)
Net income Group Share	650	412	525	1,471	330	1,448	(424)	4,412

付属資料 2 - クレディ・アグリコル S.A. : 部門別損益計算書

クレディ・アグリコル S.A. - 部門別実績(2025 年度第 2 四半期と 2024 年度第 2 四半期)

€m	Q2-25						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
Revenues	1,970	2,224	881	976	1,007	(51)	7,006
Operating expenses	(864)	(1,257)	(438)	(597)	(520)	(25)	(3,700)
Gross operating income	1,106	967	442	380	487	(76)	3,306
Cost of risk	(7)	(20)	(235)	(95)	(61)	(24)	(441)
Equity-accounted entities	58	10	(13)	-	-	(24)	30
Net income on other assets	453	0	1	1	0	0	455
Income before tax	1,610	958	194	286	426	(125)	3,350
Tax	(249)	(149)	(58)	(69)	(129)	113	(541)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	0	-	0
Net income	1,361	810	136	218	297	(12)	2,809
Non-controlling interests	(261)	(58)	(22)	(10)	(59)	(10)	(420)
Net income Group Share	1,100	752	114	208	238	(22)	2,390

€m	Q2-24						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
Revenues	1,944	2,223	889	979	1,027	(267)	6,796
Operating expenses	(813)	(1,204)	(443)	(591)	(555)	(15)	(3,621)
Gross operating income	1,131	1,019	447	389	472	(283)	3,175
Cost of risk	(2)	(39)	(211)	(95)	(72)	(5)	(424)
Equity-accounted entities	33	10	29	-	-	(25)	47
Net income on other assets	(12)	2	(1)	2	0	24	15
Income before tax	1,150	993	265	296	400	(289)	2,814
Tax	(283)	(248)	(54)	(65)	(117)	63	(704)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	-	-	-
Net income	867	745	210	231	283	(226)	2,110
Non-controlling interests	(131)	(51)	(23)	(10)	(55)	(12)	(282)
Net income Group Share	736	694	187	220	228	(238)	1,828

クレディ・アグリコル S.A. — 部門別実績(2025 年度上半期と 2024 年度上半期)

€m	H1-25						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
Revenues	4,028	4,632	1,749	1,939	2,033	(118)	14,263
Operating expenses	(1,799)	(2,617)	(912)	(1,222)	(1,035)	(106)	(7,691)
Gross operating income	2,229	2,015	837	717	998	(224)	6,571
Cost of risk	(17)	5	(484)	(186)	(128)	(45)	(855)
Equity-accounted entities	86	16	23	-	-	(47)	77
Net income on other assets	453	0	1	2	0	0	456
Income before tax	2,749	2,037	376	533	870	(316)	6,250
Tax	(601)	(454)	(71)	(181)	(266)	205	(1,368)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	0	-	0
Net income	2,148	1,583	305	352	604	(111)	4,882
Non-controlling interests	(368)	(108)	(43)	(16)	(121)	(13)	(669)
Net income Group Share	1,780	1,475	263	337	483	(124)	4,213

€m	H1-24						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
Revenues	3,733	4,489	1,736	1,933	2,085	(374)	13,602
Operating expenses	(1,567)	(2,501)	(897)	(1,193)	(1,060)	(71)	(7,289)
Gross operating income	2,166	1,988	839	740	1,024	(445)	6,312
Cost of risk	(5)	(5)	(429)	(214)	(154)	(16)	(824)
Equity-accounted entities	61	14	59	-	-	(46)	90
Net income on other assets	(20)	2	(1)	4	(0)	24	9
Income before tax	2,203	1,999	468	530	870	(483)	5,587
Tax	(502)	(482)	(97)	(119)	(259)	144	(1,315)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	-	-	-
Net income	1,701	1,517	372	412	610	(339)	4,273
Non-controlling interests	(248)	(101)	(42)	(18)	(126)	(7)	(542)
Net income Group Share	1,453	1,416	330	393	485	(345)	3,731

付属資料 3 – 1 株当たりのデータ

クレディ・アグリコル S.A. – 1 株当たり利益、1 株当たり純資産額及び ROTE

€m		Q2-25	Q2-24	H1-25	H1-24
Net income Group share		2,390	1,828	4,213	3,731
- Interests on AT1, including issuance costs, before tax		(141)	(83)	(270)	(221)
- Foreign exchange impact on reimbursed AT1		4	-	4	(247)
NIGS attributable to ordinary shares	[A]	2,252	1,745	3,947	3,263
Average number shares in issue, excluding treasury shares (m)	[B]	3,025	3,025	3,025	3,008
Net earnings per share	[A]/[B]	0.74 €	0.58 €	1.30 €	1.08 €

€m		30/06/25	30/06/24
Shareholder's equity Group share		75,528	70,396
- AT1 issuances		(8,612)	(7,164)
- Unrealised gains and losses on OCI - Group share		872	1,305
Net book value (NBV), not revaluated, attributable to ordin. sh.	[D]	67,787	64,537
- Goodwill & intangibles** - Group share		(18,969)	(17,775)
Tangible NBV (TNBV), not revaluated attrib. to ordinary sh.	[E]	48,818	46,763
Total shares in issue, excluding treasury shares (period end, m)	[F]	3,025	3,025
NBV per share, after deduction of dividend to pay (€)	[D]/[F]	22.4 €	21.3 €
TNBV per share, after deduction of dividend to pay (€)	[G]=[E]/[F]	16.1 €	15.5 €

** y compris les écarts d'acquisition dans les participations ne donnant pas le contrôle

€m		H1-25	H1-24
Net income Group share		4,213	3,731
Added value Amundi US		304	0
Additional corporate tax		-129	0
IFRIC		-173	-110
NIGS annualised ⁽¹⁾	[N]	8,382	7,572
Interests on AT1, including issuance costs, before tax, foreign exchange impact, annualised	[O]	-536	-689
Result adjusted	[P] = [N]+[O]	7,846	6,884
Tangible NBV (TNBV), not revaluated attrib. to ord. shares - average*** ⁽²⁾	[J]	47,211	44,710
ROTE adjusted (%)	= [P] / [J]	16.6%	15.4%

*** 当期事業の想定配当を含みます。

⁽¹⁾ ROTE は、年率換算した基礎純利益グループ帰属分と当年度にわたって線形化した IFRIC コストに基づいて計算しています。

⁽²⁾ 2024 年 12 月 31 日から 2025 年 6 月 30 日までに算出され、当期の想定配当と合わせて修正・再表示された、普通株式に帰属する再評価前の TNBV の平均 ([E] 行)。

代替的業績指標 ⁵⁶

NBV（純資産額）（再評価されない）

⁽⁵⁶⁾ APM は、財務諸表には表示されず、会計基準にも定義されていないが、純利益グループ帰属分や RoTE などの財務情報の提供において使用される財務指標です。これらは、会社の実際の業績を理解しやすくするために使用されます。各 APM 指標は、その定義において会計データとマッチングされます。

再評価されない純資産額は、AT1 債券の発行額、OCI グループ帰属分の未実現損益、及び年間業績に関する配当金想定額を控除した株主資本グループ帰属分に相当しています。

1 株当たり純資産額、1 株当たり純有形資産価額

株式の価値を計算する方法の 1 つ。これは、自己株式を除く期末の発行済株式数で除した純資産額です。

1 株当たり純有形資産価額は、自己株式を除く期末の発行済株式数で除した、無形資産及びのれんを控除後の純資産額です。

EPS（1 株当たり利益）

これは、自己株式を除く平均発行済株式数で除した、AT1 債券利息控除後の純利益グループ帰属分です。EPS は、（各株主に支払われる利益部分（配当）ではなく）各株式に帰せられる利益部分を表します。これは、株式数が増加する場合、純利益グループ帰属分に変動がないと想定すると減少します。

コスト比率

コスト比率は、営業費用を収益で除すことで算定され、営業費用を賄うのに必要な収益の割合を表します。

リスク関連費用／残高

（ローリング 4 四半期の）信用リスク関連費用を、（期首における過去 4 四半期の平均）残高で除して算定されます。また、当該四半期の信用リスク関連費用の年換算額を当該四半期の期首残高で除して算出することもできます。同様に、当該期間のリスク関連費用を年換算し、期首の平均残高で除すこともできます。

2019 年度第 1 四半期より、算定に用いる残高は、引当金控除前の顧客残高です。

この指標の算出方法は、この指標が使用される度に明示されます。

要注意債権

要注意債権はデフォルト状態の債権です。融資先は、次の 2 つの条件のいずれかが満たされた場合にデフォルト状態とみなされます。

- 支払が概して 90 日超遅延している（支払遅延が融資先の財務状況とは無関係の理由による旨の事実を具体的な状況が指し示している場合を除く）。
- 担保権の執行などの特定の措置を活用する以外に、融資先がその信用債務を決済する可能性が低いと考えられる。

減損債権

不履行のリスクがあるために、引当金が設定された貸付金。

減損（又は不良）債権引当率

この比率は、引当金残高を減損顧客貸出金総額で除して算出されます。

減損（または不良）債権比率

この比率は、個別に評価減された引当金控除前の顧客貸付総額を、顧客貸付総額の合計で除算したものです。

純利益グループ帰属分

当該事業年度の税引後純利益（損失）。全部連結された子会社における純利益グループ帰属分から非支配持分に帰属する部分を控除した額に相当します。

普通株式に帰せられる純利益グループ帰属分

普通株式に帰属する純利益グループ帰属分は、AT1 利息控除後で、税引前発行費用を含む、純利益グループ帰属分を表します。

RoTE（有形株主資本利益率）

RoTE（有形株主資本利益率）は、年換算後の純利益グループ帰属分を無形資産及びのれん控除後のグループの NBV で除すことによって、有形資本に対する収益率を測定します。年換算後の純利益グループ帰属分は、純利益グループ帰属分を年換算（第 1 四半期 × 4、上半期 × 2、9 ヶ月累計期間 × 4/3）し、無形資産の減損を除外し、IFRIC の影響を線形化で年換算して各期間を修正したものに相当します。

免責事項

クレディ・アグリコル S.A. およびクレディ・アグリコル・グループの 2025 年度第 2 四半期および上半期の財務情報は、本プレゼンテーション、添付の付属資料、プレスリリースから構成されています。これらは、<https://www.credit-agricole.com/finance/publications-financieres> で入手可能です。

本プレゼンテーションは、当グループの動向に関する情報として提供される将来の情報を含む場合があります。このデータは、2019 年 3 月 14 日の EU 委託法令 2019/980（第 1 章第 1 条 d）の意味での予測ではありません。

この情報は、一定の競争環境や規制環境における多くの経済的仮定に基づいたシナリオから作成されました。したがって、これらの仮定は、実際の結果が予測と異なる原因となりうるランダムな要因に左右されます。同様に、財務諸表は、特に時価や資産の減損の計算において、見積りに基づいています。

読者は、自らの判断を下す前に、これらすべてのリスク要因と不確実性を考慮に入れる必要があります。

適用基準及び比較可能性

2025 年 6 月 30 日までの 6 か月間の数値は、欧州連合で採択され、同日に適用可能な IFRS 及び施行されている適用可能な規制に従って作成されています。本財務情報は、IAS 第 34 号「中間財務報告」で規定されている中間期の財務諸表に相当するものではなく、監査を受けていません。

注記：クレディ・アグリコル S.A. 及びクレディ・アグリコル・グループの連結範囲には、AMF（フランスの金融市場庁）に提出されたクレディ・アグリコル S.A. 2024 ユニバーサル登録文書と A.01 改訂版（クレディ・アグリコル・グループに関するすべての規制情報を含む）以降、重要な変更はありません。

表及び分析に含まれる数値の合計は、四捨五入のため、報告された合計と若干異なる場合があります。

決算スケジュール

2025 年 10 月 30 日	2025 年度第 3 四半期及び 9 ヶ月累計期間の決算発表
2025 年 11 月 8 日	中期計画の発表
2026 年 2 月 4 日	2025 年度第 4 四半期及び通年の決算発表
2026 年 4 月 30 日	2026 年度第 1 四半期の決算発表
2026 年 5 月 20 日	2026 年総会
2026 年 7 月 31 日	2026 年度第 2 四半期及び上半期の決算発表
2026 年 10 月 30 日	2026 年度第 3 四半期及び 9 ヶ月累計期間の決算発表

問い合わせ先

クレディ・アグリコルのプレス対応担当者

アレクサンドル・バラット	+ 33 1 57 72 12 19	alexandre.barat@credit-agricole-sa.fr
オリヴィエ・タサン	+ 33 1 43 23 25 41	olivier.tassain@credit-agricole-sa.fr
マチルド・デュラン	+ 33 1 57 72 19 43	mathilde.durand@credit-agricole-sa.fr
ベネディクト・グヴェール	+ 33 1 49 53 43 64	benedicte.gouvert@ca-fnca.fr

クレディ・アグリコル S.A.IR 担当者

機関投資家		investor.relations@credit-agricole-sa.fr
個人株主	+ 33 800 000 777 (フリーダイヤル – フランスのみ)	relation@actionnaires.credit-agricole.com

セシル・ムートン	+ 33 1 57 72 86 79	cecile.mouton@credit-agricole-sa.fr
----------	--------------------	--

株式 IR 担当：

ジャン=ヤン・アセラフ	+ 33 1 57 72 23 81	jean-yann.asserat@credit-agricole-sa.fr
フェティ・アズーグ	+ 33 1 57 72 03 75	fethi.azzoug@credit-agricole-sa.fr
オリアーネ・カンテ	+ 33 1 43 23 03 07	orlane.cante@credit-agricole-sa.fr
ニコラ・イアンナ	+ 33 1 43 23 55 51	nicolas.ianna@credit-agricole-sa.fr
レイラ・マムー	+ 33 1 57 72 07 93	leila.mamou@credit-agricole-sa.fr
アンナ・ピグレフスキー	+ 33 1 43 23 40 59	anna.pigoulevski@credit-agricole-sa.fr

債券投資家及び格付機関担当：

グウェナエル・レレスト	+ 33 1 57 72 57 84	gwenaelle.lereste@credit-agricole-sa.fr
フローレンス・クインティン・デ・ケルカディオ	+ 33 1 43 23 25 32	florence.quintindekercadio@credit-agricole-sa.fr
ユーリー・ロマノフ	+ 33 1 43 23 86 84	yury.romanov@credit-agricole-sa.fr

すべてのプレスリリースは、www.credit-agricole.com-www.creditagricole.infoをご覧ください。



Crédit_Agricole



Crédit Agricole Group



créditagricole_sa